



横浜市金沢団地協同組合

組合ニュース特集号 2022.2.1

金沢臨海部の今昔

—— 鳥浜工業団地誕生から50年間の記録 ——



50th
anniversary
YKD Founded in 1972

2021(令和3年)
金沢臨海部



金沢臨海部の今昔

鳥浜工業団地誕生から50年間の記録



◆ 第1章 鳥浜工業団地の誕生

- 1 わが街 横浜市金沢区
- 2 根岸湾埋立事業
- 3 根岸湾の埋立第2期「ハ地区」の埋立工事

◆ 第2章 横浜市金沢団地協同組合の今昔

- 1 中小企業の進出
- 2 鳥浜町・横浜市金沢団地協同組合の誕生
- 3 平成を迎え、21世紀に向けて
- 4 組合創設30年周年を迎えて
- 5 組合創設40年周年を迎えて

◆ 第3章 今後の取り組み

- 1 金沢臨海部産業団地の活性化に向けて
- 2 令和を迎えて、今後の取り組み

◆ 第4章 金沢臨海部の開発

- 1 金沢地先の埋立事業
- 2 金沢シーサイドタウン
- 3 陸上輸送網の充実・通勤路線の整備
- 4 福利厚生施設の充実
- 5 横浜ベイサイドマリーナ計画
- 6 旧富岡倉庫地区の跡地利用
- 7 賑わい商業施設の進出
- 8 陸上交通網の充実と物流施設の進出

◆ 参考

- 横浜市による金沢臨海部の埋め立て状況
 - ・根岸湾埋め立て前の地図及び航空写真
 - ・根岸湾・金沢臨海地域の埋立前の地図と写真
 - ・国土地理院航空写真1974(昭和49)年～1978(昭和53)年
 - ・根岸湾埋立前の航空写真と現在地図の重畳図
- 横浜市金沢団地協同組合50年のあゆみ
 - ・組合員数の推移
 - ・横浜市金沢団地協同組合の沿革 1969(昭和44)年～2022(令和4)年

第1章 鳥浜工業団地の誕生

横浜市金沢団地協同組合が誕生して50年が経ちました。

50年の時の流れの中で、世代が交代し、人々の生活も変わり、風景さえ変わりつつあります。組合創設の経緯やその当時の事柄は、昔話として語られるようになりました。

「鳥浜町の歴史」は、時期を同じく誕生した「横浜市金沢団地協同組合」の歴史でもあり、組合創設50年の節目に、創設当時から現在に至る鳥浜の変遷を知る常山副理事長にインタビューした内容をまとめ、50年の時の流れを顧みました。

1 わが街 横浜市金沢区

金沢区は、横浜市の構成する18区の中でも最南端に位置している区であり、1948(昭和23)年5月に磯子区から分区して誕生しました。

誕生した当時の面積は23.48㎢でしたが、金沢区臨海部や平潟湾の埋立により面積が増加して、現在の面積は約30.68㎢となり、市内で6番目に広い区となっています。



金沢八景「称名晩鐘」

金沢の歴史は鎌倉時代までさかのぼり、鎌倉街道の1つ「上総三浦街道」として房総方面から海上を経由して鎌倉へ運ばれる船荷を揚げる要所として発展していました。

鎌倉時代の文化を代表する建築物である金沢文庫や称名寺をはじめとして、歴史的文化資産や名所・旧跡が、数多く残っております。

江戸時代の浮世絵師である歌川広重が「金沢八景」で描いているように、金沢の海岸線は風光明媚であり、江戸時代から明治時代まで伊藤博文など政府要人の別荘が建てられました。

金沢の埋め立ては、江戸時代の主要産業である「塩造り」のために浅い海を塩田としたのが始まりで、「泥亀新田」地域もその埋立地でした。

明治時代後期から、その地理的利便性及び湾内の水深が浅く埋め立てに適していることから、産業用地や交通路を確保するために、美しい海岸線や海苔養殖場は徐々に埋め立てられました。

鳥浜町も昭和30年代の根岸湾埋立事業により誕生した町です。



干潟 富岡海岸風景



現在の富岡海岸：富岡並木ふなだまり公園

2 根岸湾埋立事業

・産業振興のための埋立事業

太平洋戦争中の横浜大空襲による被害や、終戦後に、連合軍によって市街地の大部分を接収され復興が遅れた横浜も、昭和30年代になると山下埠頭や第二京浜道路が完成し、日本の貿易港としての活況を取り戻しました。

さらに産業が発展するためには、貿易の振興、産業開発、交通の整備、文化・厚生・教育の施設等が必要であり、その基盤をつくるために工業港湾都市の建設が計画されました。

工業港湾都市を建設するための広大な用地を確保するため、当時の平沼市長(第15代)により根岸湾臨海部の埋立事業が計画され、次に就任した半井市長(第16代)が推進しました。

この頃の横浜市の人口は、産業発展に伴い著しく増加し、1955(昭和30)年には100万人を超え、1965(昭和40)年には179万人と爆発的な増加傾向となり、工業用地のみならず住宅地が不足するようになりました。



横浜大空襲1945(昭和20)年5月29日



埋め立て前の根岸湾(海苔の養殖)

・根岸湾埋立事業の決定

横浜市は「産業振興のための工業用地を確保」するため、*国際港都建設総合基幹計画に基づき、1956(昭和31)年12月に根岸から杉田にかけての根岸湾の埋立事業を決定し、1959(昭和34)年5月から横浜市埋立事業局による根岸湾埋立工事が開始されました。

また、埋立を前提として運輸省・国鉄が計画していた、国鉄根岸線の延伸工事(桜木町～大船)が着工されました。

この埋立と工場進出により根岸湾の海岸風景が、明治から昭和初期の風景と大きく変わるようになりました。



根岸湾埋立は、強固な地層(第三紀層：図中)が水深10mまで露出している浅瀬を埋め立てている。

註*国際港都建設総合基幹計画：昭和25年 施行された「横浜市をわが国の代表的な国際港都として建設するための都市計画」

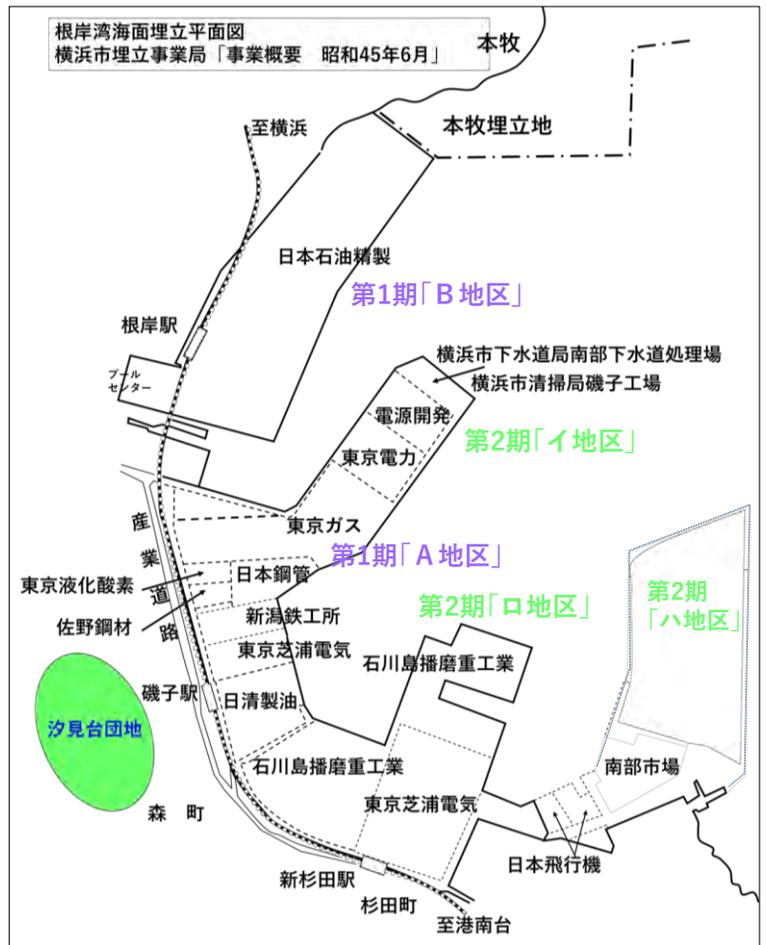
・根岸湾埋立地への企業誘致（第1期A, B地区及び第2期イ, ロ地区）

根岸湾埋立は、産業振興を目的に工業港湾及び臨海工業地帯を整備し、重化学工業を中心とした大規模な工場を誘致する計画でした。

1963（昭和38）年に根岸湾埋立第1期「A地区」及び「B地区」が竣工し、根岸付近の「B地区」には当時日本最大級の日本石油精製根岸製油所（現：ENEOS）が建設されました。

1964（昭和39）年に根岸湾埋立第2期「イ地区」及び「ロ地区」が竣工し、「イ地区」へ東京ガス関連事業が、「ロ地区」へ石川島播磨重工業の造船所（現：JMU株）が進出しました。

また、1961（昭和36）年に根岸湾岸工業地域の従業員向け住宅として、磯子区の山林・農地に中層住宅約4,100戸（汐見台団地）が建設され、1965（昭和40）年から入居が始まりました。



根岸湾海面埋立平面図



第1期A, B地区埋立完了1963（昭和38）年



造成中の汐見台団地1965（昭和40）年



第2期イ・ロ地区埋立完了1964（昭和39）年



1970（昭和45）年頃の汐見台団地

・鉄道交通網の整備

国鉄路線も埋立工事の進捗に合わせて、根岸線(桜木町～磯子間)が、貨物専用・高島線(高島～桜木町間)が開通したことで、根岸湾埋立地から横浜港までのルートが整備され、精製された石油をはじめ、工業製品が鉄道や船舶を利用して全国へ輸送できるようになりました。



国鉄貨物専用高島線

横浜の国鉄輸送網が充実する一方で、1967(昭和42)年7月に通勤の足であった横浜市電杉田線(杉田～葦名橋)が廃止となり、1972(昭和47)年には市電全線が廃止となりました。



横浜市電 杉田電停(昭和42年)

3 根岸湾第2期「ハ地区」の埋立工事

・埋立工事場所

根岸湾埋立事業の最終埋立地となる第2期「ハ地区」は、根岸湾の南端に位置する鴻ノ巣鼻付近の沖合を埋め立てる計画であり、戦後米国に接収された米軍施設(富岡倉庫地区)に隣接していました。

そのため、米軍と敷地内の通行や工事に係わる調整が必要でした。



米軍の施設(富岡倉庫)と根岸湾第2期「ハ地区」



鴻ノ巣鼻(旧海軍航空隊)周辺(1963(昭和38)年)
第2期ハ地区埋立予定海面(○位置:鴻ノ巣鼻)



現在の鳥浜町・富岡東二丁目付近(○位置:鴻ノ巣鼻)

・米軍施設(富岡倉庫地区)

米軍施設(富岡倉庫地区)は、日本最初の飛行艇部隊である海軍横浜航空隊と飛行艇専用飛行場として1940(昭和15)年に埋立により造成された施設でした。

現在では「富岡総合公園」及び「神奈川県警第1機動隊」の敷地になっています。

現在でも公園内には浜空神社や記念碑が残っており、県警第1機動隊の敷地内には、当時の飛行艇格納庫が補修され使用されています。

また、埋め立てられた岬の名称「鴻ノ巣鼻」も橋の名称として現在に伝えています。



海軍二式飛行艇(二式大艇)於：根岸湾



富岡倉庫地区(米軍資料から：昭和20年)



富岡倉庫地区 1971(昭和46)年2月1日
(写真上方：「ハ地区」埋立地)



並木住宅入口「鴻ノ巣橋」

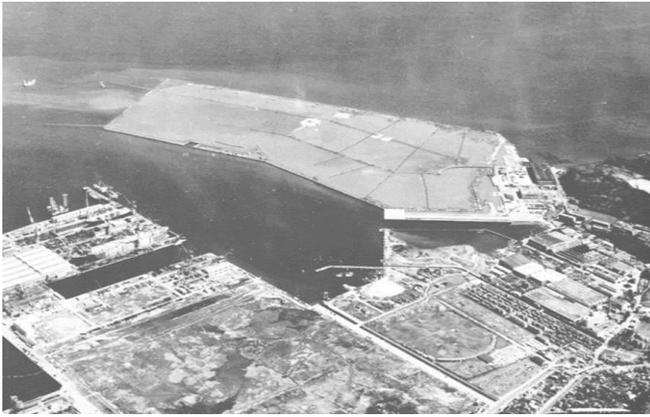


富岡総合公園 旧海軍航空隊隊門

・埋立工事開始

根岸湾埋立事業第2期「ハ地区」の埋立工事は、米軍基地問題、漁業補償問題、原子力船母港候補地(政府方針1967(昭和42年))に加え、公害対策等の多くの問題を抱えながら、ようやく根岸湾埋立第2期「イ、ロ地区」竣工から3年後の1967(昭和42)年7月から開始されました。

埋め立て用の土砂は、当時、称名寺裏の西武鉄道不動産による宅地の造成地(現在：西柴)から採取し、土砂運搬船(プッシャーバージ)で埋立地まで海上輸送しました。



根岸湾口、ハ地区全景1969(昭和44)年3月



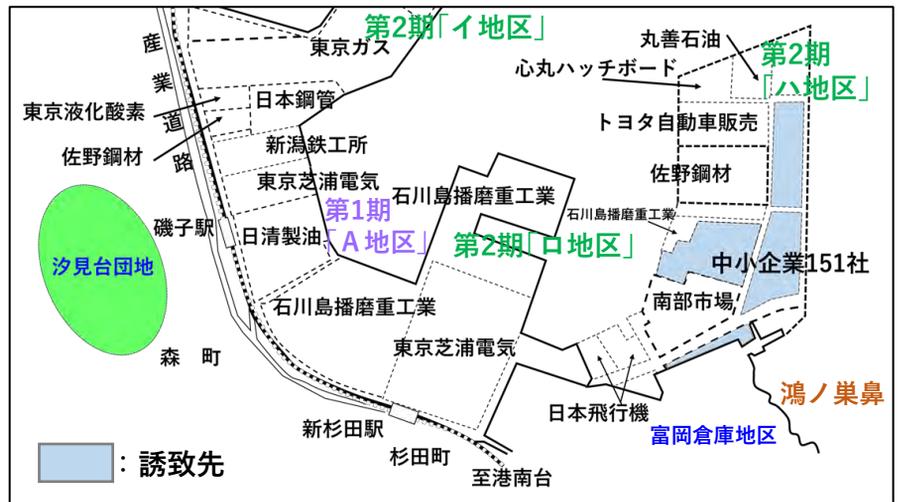
根岸湾ハ地区全景1969(昭和44)年

・大企業誘致から中小企業誘致へ方針転換

昭和30年代後半には公害が大きな社会問題となり、公害の対策として1967(昭和42)年8月3日に「公害対策基本法」が施行され、環境に重点を置く政策が推進されました。

根岸湾埋立第2期「ハ地区」へは、他の根岸湾埋立地と同様に大規模な大型車両工場や精密機械工場を誘致する計画でしたが、公害対策として横浜市内の住工混在を解消するため、横浜市街地で操業している中小企業の工場を、優先して根岸湾の埋立「ハ地区」の一部の敷地へ移転する方針へ転換しました。

横浜市は、1968(昭和43)年8月に横浜市において操業している中小企業に対して根岸湾の埋立「ハ地区」へ誘致するための公募を開始しました。



根岸湾埋立第2期「ハ地区」中小企業誘致先

・公害対策（排水処理）

1970(昭和45)年12月に「水質汚濁防止法」が制定され、根岸湾埋立「ハ地区」の工場排水も規制を受けることになりました。同地区の工場排水対策として、中小企業の工業団地として初めて「共同前処理方式」が採用され、鳥浜工業団地内に*2か所の排水処理場を建設し、重金属、シアン系、クロム・酸、アルカリ系の排水を処理した後に、下水道へ排出されるようにしました。

註*：現在は、関連工場の減少のため、鳥浜第一工場排水処理場のみ操業しています。
鳥浜第二工場排水処理場(富岡東)は、平成25年3月31日廃止されました。



鳥浜第一工場 排水処理場(鳥浜町13-13)

第2章 横浜市金沢団地協同組合の今昔

1 中小企業の進出

・根岸湾埋立第2期「ハ地区」の中小企業用地

根岸湾埋立「ハ地区」の誘致が、工場と住宅地の混在を解消する目的として横浜市内の中小企業を誘致し集積する方針へ転換されたため、根岸湾埋立「ハ地区」の敷地141haのうち中小企業用地として約53haが割り当てられました。(現在の鳥浜町及び富岡東2丁目の一部)

企業の応募は、特定業種による集団化を目的とした企業集積ではなく、相互に全く関連がなく土地利用のみを目的とした、横浜市内で操業している個別企業及び事業所、事業協業化した団体を対象とする計画へ変更されました。

1969(昭和44年)年9月に新天地を求める151の中小企業が、応募数303件(競争率3.8倍)の中から選ばれ、根岸湾の埋立第2期「ハ地区」へ進出を決めました。

根岸湾の埋立第2期「ハ地区」へ進出する企業により、1969(昭和44年)年9月25日「横浜市根岸湾ハ地区進出企業協議会」が設立され、横浜商工奨励館(現在:横浜情報文化センター)の一室に事務局を設置し、組合創設までの3年間、進出企業の登記、水道、電気、ガス等インフラに係わる調整を横浜市及び関係機関と行いました。

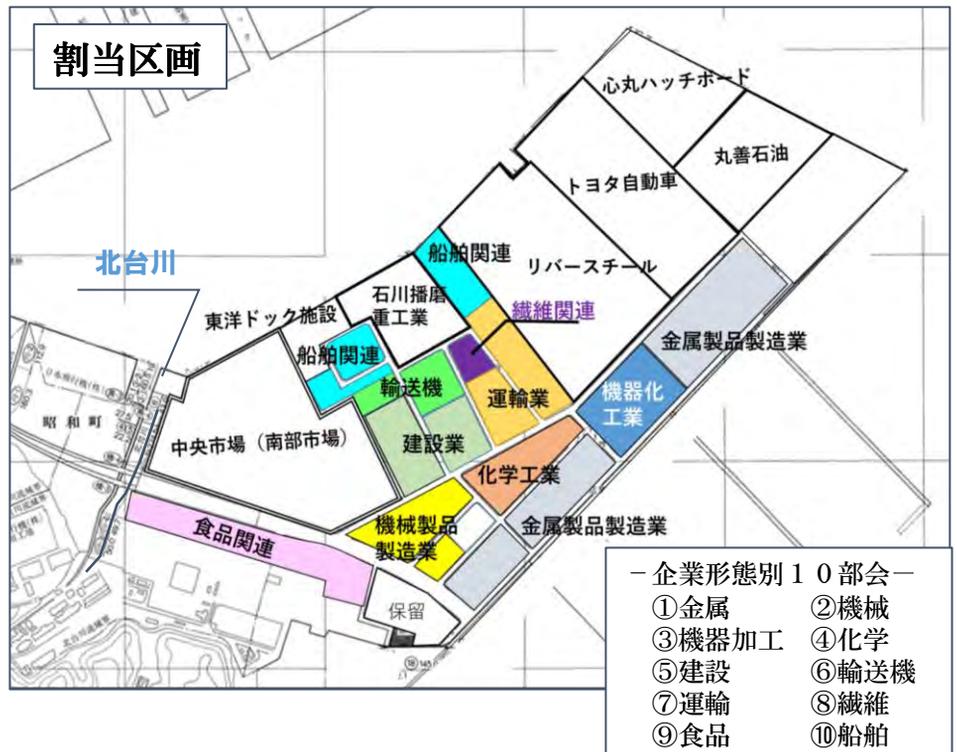


横浜商工奨励館(現:横浜情報文化センター)

・進出企業の操業区画の検討

進出し集積した中小企業は多種多様の業種であり、ほとんどが小規模であったこと及び移転の目的が土地取得であったことから、横浜市が推奨した共同化、協業化事業は進展しませんでした。

そのため、なるべく関連性があり企業形態が同じ業種を10の部会に区分し、その部会へ区画を割り当てることになりました。



2 鳥浜町・横浜市金沢団地協同組合の誕生

・鳥浜町の誕生

1971（昭和46）年1月に根岸湾第2期「ハ地区」の埋立が完了し、2月17日には埋立地に隣接していた米軍富岡倉庫地区の大部分が返還され、陸上交通による物資搬入が容易になり、6月に中小企業用地の引き渡し完了すると、進出企業の工場が次々と建設されました。

1971（昭和46）年4月23日に埋立地内の北台川より西側を昭和町、東側を鳥浜町として行政区が新設され、金沢区へ編入されました。



富士川建材工業(株) 1971(昭和46)年



鳥浜町東北側 工場建設用地1972(昭和47)年10月



磯子工業(協) 建設用地 1972(昭和47)年10月



横浜プレジジョン(株) 1972(昭和47)年10月



リバースチール(株) 1972(昭和47)年10月

・横浜市金沢団地協同組合の設立

根岸湾第2期「ハ地区」に工業団地を建設するためには、行政と連携し地域全体で諸問題に取り組む必要があるため、行政の指導により「協同組合」を結成することになりました。

1972（昭和47）年1月27日 オイルショックによる世界規模の恐慌の最中、「横浜市金沢団地協同組合」設立総会が横浜商工奨励館で開催され、同年4月22日に157の組合員により「横浜市金沢団地協同組合」が創立されました。

初代理事長は深沢森秋氏が選出され、組合事務所は引き続き横浜商工奨励館に設置し、行政等の関係機関との調整を実施しました。



「横浜市金沢団地協同組合」設立総会

・協同組合組織の構築

操業環境が整い進出企業の操業が開始されると、1972(昭和47)年12月に市営バス「磯子駅前～鳥浜町」の最初の路線が開通し、工業団地への通勤環境が整い便利になりました。



1972(昭和47)年 磯子駅前～鳥浜町バス路線



「鳥浜町南」
海岸通りバス停



1972(昭和47)年10月 海岸通り
(現在の市道16号線)

工場の建設で活気を帯びる1973(昭和48)年5月に第1回総会が横浜商工奨励館に於いて開催され、第2代理事長に西野武雄氏が就任しました。

同総会において、協同組合会館用地として鳥浜工業団地内に1000坪(3305.8㎡)土地を購入することが承認され、同年12月20日横浜市と売買契約を締結、1974(昭和49)年1月18日に所有権を取得しました。

1973(昭和48)年11月には横浜市中心卸売市場南部市場が開場し、湘南・三浦半島方面への流通拠点としての活動が始まりました。

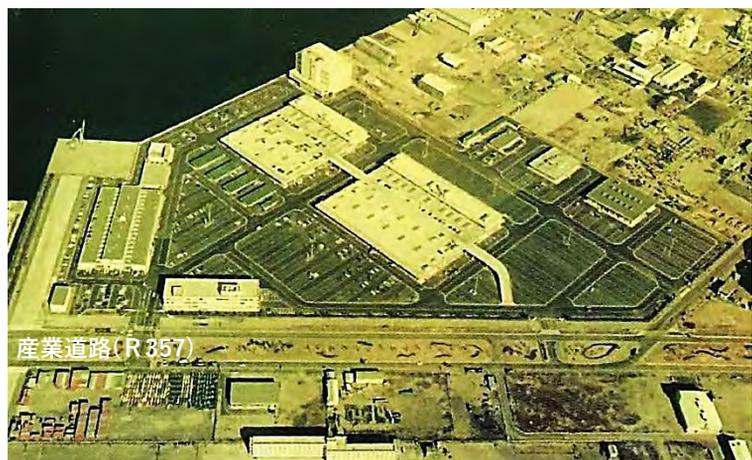
組合組織として各種情報を共有し相互の連携を図るために、1974(昭和49)年7月に「組合連絡報」を発行し、1976(昭和51)年12月からは連絡報に代わる「組合ニュース」を発行しました。



1971(昭和46)年 鳥浜町幹線道路



1977(昭和52)年頃の20m道路(バス通り)



1973(昭和48)年11月 横浜市中心卸売市場 南部市場

・組合創立15周年 組合会館建設、組合シンボルマーク制定

1980年代初期、第二次オイルショックを乗り越え、組合の運営も順調になると、組合会館建設の要望が強くなり、組合創立10周年を記念して組合会館を建設することになりました。

1980(昭和55)年2月に「組合会館建設委員会」を設置し、組合会館建設計画を横浜市へ提出しましたが、組合による建設は承認されませんでした。

その後、横浜市港湾局と組合会館建設委員会による調整の結果、組合会館は横浜市が「根岸湾埋立事業10周年」を記念して建設することになりました。

また、建設用地として組合所有地約1000坪のうち約500坪を横浜市へ譲渡することが、同年10月15日臨時総会において承認されました。

1982(昭和57)年7月26日に組合会館の建設に係る契約を締結し、9月20日から建設が着工されました。翌年1983(昭和58)年4月1日に竣工し、会館の名称は公募により「鳥浜振興会館」と決定しました。

組合事務所は、横浜商工奨励館、南部市場内、坂本建設(株)内から組合敷地(鳥浜町16-6)の仮事務所へと移転を繰り返していましたが、鳥浜振興会館に設置されました。

会館及び体育館の管理運営を横浜市から委託されたため、「財団法人鳥浜振興会館」を設立し、その業務を行うことになりました。

また会館建設後は、総会、賀詞交歓会や団地まつり等は会館及び体育館で開催されました。

この頃、組合へ参加を希望する企業が増え、1982(昭和57)年第10回通常総会において「準組合員規定」を定め、多くの企業が活動へ参加できるようになりました。



鳥浜振興会館・体育館

事務局移転の状況



南部市場内食品関連卸売センター
1975(昭和50)年7月から移転開始
1976(昭和51)年5月28日移転登記



坂本建設(株) 鳥浜町3-2
1977(昭和52)年6月18日移転



プレハブ仮設事務所 鳥浜町16-6
1980(昭和55)年6月16日移転



昭和58年第4回団地まつり(鳥浜振興会館)

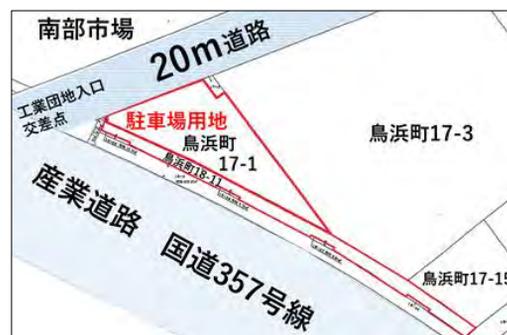
1983(昭和58)年2月16日に工場経営環境及び保全安定を図るため、「建築協定準備委員会」を設立し、敷地内緑地面積等を定めた「建築協定」を市へ提出しましたが承認されませんでした。

また同年4月1日には防犯連絡所を設置し、鳥浜町内の防犯意識の高揚に務めました。

第2次オイルショックの不況が一段落し、工業団地に活気が戻ると通勤車両も増加し、駐車場の設置要望が強くなりました。

そこで、通勤車両用の駐車場として、工業団地入口付近(鳥浜町17番1及び18番11)の土地2396.2㎡を横浜市港湾局と貸借契約(現在は経済局と契約)を締結し、市有地に約80台が駐車できる駐車場を整備して、1983(昭和58)年4月1日の組合会館の竣工日に合わせて使用を開始しました。

また、8月1日には組合敷地内に駐車場(59台)を整備して使用を開始しました。



市有地駐車場場所(鳥浜町17-1, 18-11)



鳥浜振興会館(組合会館)



組合駐車場(59台)昭和58年8月



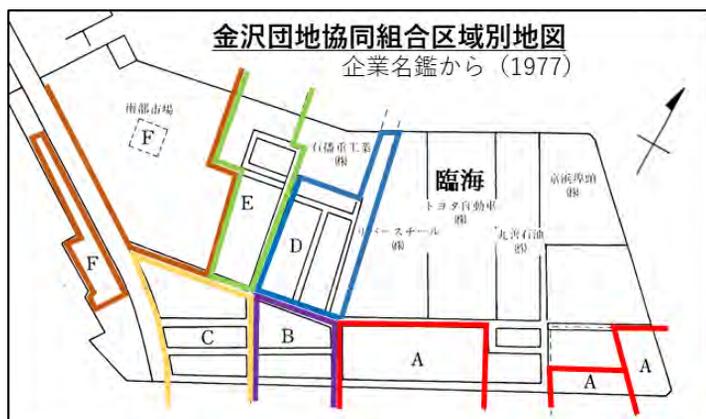
市有地駐車場(80台)昭和58年4月

1983(昭和58)年3月に横浜市内の工業団体等の連携を促進し、横浜市の産業発展に寄与することを目的とした(一社)横浜市工業会連合会(市工連)が設立されました。

金沢区内を代表する産業団体である「横浜市金沢団地協同組合」「金沢工業団地連絡協議会(現在の(一社)横浜金沢産業連絡協議会)」及び内陸部の「金沢中央事業会」の3団体が、「金沢区工業団体連絡会」を結成し、市工連に加盟しました。

組合創設から13年間、企業形態別の部会を編成し、その部会ごとに自衛消防隊の訓練、路上駐車自主規制及び団地内清掃等の活動をしていましたが、1980年頃から部会別に区分した地区へ業種の異なる企業が進出し、地区に業種が混在するようになりました。

そのため、業種に関わらず各地区毎に活動する方が効率的なため、1985(昭和60)年4月から組織を業種部会制から地区制(7区)へ改編し活動を始めました。



これらの様々な組合活動の実績が認められ、新たな組合事業として1985(昭和60)年12月2日から郵便切手及び印紙類の売さばき業務を郵便局から委託されました。

バブル景気で活気に満ちる1987(昭和62)年1月12日には、鳥浜振興会館体育館で初めて新年賀詞交歓会を開催し、同年5月19日には創立15周年記念式典を開催しました。

15周年記念として、組合シンボルマーク及び組合音頭が公募により制定され、組合を紹介する「組合総合案内書」が初めて作成されました。



15周年記念式典（鳥浜振興会館体育館）

<p>三、鳥浜よいとこ夢の町 金波 銀波に囲まれて まるで 黄金が獲れたよに 鳥浜音頭で いや栄え サノヨイヨイ</p>	<p>二、魯太鼓の ばちさばき 皆の手拍子 足拍子 浜の団地の 踊り唄 鳥浜音頭で 浮かれ出す サノヨイヨイ</p>	<p>一、沖の白帆に 鷗鳥 浜の潮風 金沢に 若い力が集い合う 鳥浜音頭で 踊りだす サノヨイヨイ</p>	<p>鳥浜音頭</p>
--	--	---	--------------------



組合シンボルマーク



組合総合案内

3 平成を迎え、21世紀に向けて

・組合創立20周年 組合活動の活発化

1989(平成元)年頃には国道357号線の渋滞が常態化していましたが、待望していた金沢シーサイドラインが開通し、通勤の便が良くなりました。

着々と臨海部の整備が進み、企業及び組合活動が活発化する中、次世代を担う若手経営者の親睦及び資質向上を目的とした「鳥浜経営研究会」が1989(平成元)年4月25日に発足し、様々な講演や研修等を本格的に開始しました。

1991(平成3)年1月には湾岸戦争が勃発し、6月には雲仙普賢岳(長崎)が噴火するなど、生活に不安を感じながらも組合活動は活発化しました。

この頃、鳥浜工業団地へ移転する資金として調達した公的資金の返済が終了したため、共同事業団体等の解散が相次ぎ、解散した団体に所属していた企業が、個別に組合へ加入したので組合員数は170を超えました。

1991(平成3)年11月には組合事業として、中国研修生を受け入れて国際貢献に寄与しました。



2002(平成14)年 市議員との勉強会
鳥浜経営研究会



1991(平成3)年 中国研修生受入

バブル崩壊後の平成不況の中、1992(平成4)年に組合創立20周年を組合員174社で迎え、記念式典を4月25日横浜プリンスホテルで開催し、20年間の足跡を記した『20年誌』を発行しました。

また、20周年記念事業として組合敷地(鳥浜町16-7)に組合駐車場を建設しました。(竣工：12月25日)



創立20周年記念式典(横浜プリンスホテル)



駐車場建設地鎮祭(平成4年10月)



組合駐車場建設地(鳥浜町16-7)



完成した組合駐車場(77台)

この頃、鳥浜町に隣接する「金沢材木港」は貯木場の需要が少なくなったため、埋め立てて日本最大級のマリナーを建設することになりました。

1993(平成5)年8月から「金沢マリナー計画」に基づき、埋立工事が開始されました。



金沢材木港(貯木場)1970年頃



埋め立て前の金沢材木港 1993(平成5)年8月

・大型商業施設、マンションの建設

バブル崩壊による不況が一段落した頃、1995(平成7)年1月17日に阪神・淡路大震災が発生しました。その混乱の最中、同年3月に「金沢木材港」の埋立が竣工し、白帆地区が誕生しました。

また同年5月、日本中が地震被害から復興へ向かう中、組合第4代理事長に山口安治氏が就任しました。



阪神・淡路大震災（平成7年1月17日）

1997(平成9)年には「日本列島総不況」となり、日本円急騰、金融危機による金利引き下げ、日本長期信用銀行の破綻等日本経済が低迷する中で、鳥浜工業団地においても転出する企業や組合から脱退する企業が多くなりました。

翌1998(平成10)年12月には白帆地区に「三井アウトレットパーク横浜ベイサイド」が開業しました。この頃、長い不況から脱出の兆しが見え始め、マンションブームが到来したため、交通至便で大型商店があり日常生活に適した金沢臨海部の工業地域へ、マンション、老人ホームや住宅の建設が計画されるようになりました。



三井アウトレットパーク横浜ベイサイド

・横浜市特別工業地区の指定

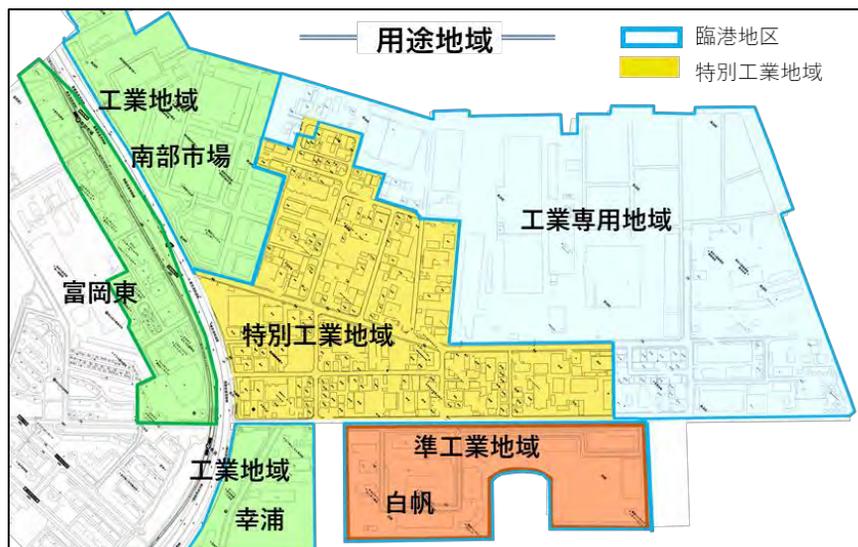
1999(平成11)年5月に第5代理事長杉山幸生氏が就任しました。

同年12月25日に住工分離を維持し工場の操業環境を守るため、「横浜国際港都建設計画特別工業地区の変更」に基づき、金沢産業団地(10月5日に指定)に続き、鳥浜工業団地も「横浜市特別工業建築条例」が適用される「横浜市特別工業地区」に指定されました。

横浜市特別工業建築条例

建築できない用途(横浜市特別工業地域)	
1	住宅
2	住宅で事務所、店舗その他これら類する用途を兼ねるもの
3	共同住宅、寄宿舎又は下宿
4	老人ホーム、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの

これにより、工場の操業環境を維持・保全するため、住宅、共同住宅、老人ホームや福祉ホーム等の建築が規制され、南部市場を除き鳥浜町全体が住宅や居住者のない産業中心の地域となり操業環境が整いました。



横浜市特別工業地区に指定された翌年の2000(平成12)年から「企業にとって操業しやすい、従業員にとって働きやすい産業団地のあり方」を検討するため、横浜市経済局の主導により「産業団地活性化研究会」が設置され、産業団地が抱える課題について検討されました。

検討の結果、「横浜市金沢団地協同組合土地使用協定」を定め、鳥浜町の操業環境を自ら守る自主管理体制を構築し、効果的運用を図るために組織区分を7区から8ブロック(区)へ変更しました。



2001(平成13)年9月11日にアメリカ同時多発テロ事件が発生し世界中がテロの脅威にさらされ、国際情勢は予測がつかない状況に陥りました。



ツインタワービル自爆攻撃(米)

4 組合創設30周年を迎えて

・環境美化活動と運営の効率化

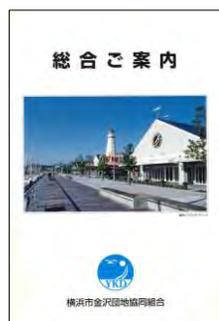
2002(平成14)年、組合創設30周年を迎え、記念式典を5月28日横浜プリンスホテルで開催し、組合を紹介する「組合総合案内書」が作成されました。



組合第30回総会・祝賀会

組合活動を活性化するために、2004(平成16)年には「中小企業人材確保推進事業」「団体安全衛生活動援助事業(たんぼぼ計画)」「中小企業賃金制度支援事業」の実施団体として横浜市の指定を受け、労務改善委員会を中心に労務改善と工業団地の環境改善を推進しました。

働きやすい工業団地を目指して不法投棄を一掃し、また組合の管理運営の効率化を図るため、2005(平成17)年に組合出資証券の整備及び定款の見直し等を行いました。



組合総合案内書



不法投棄(鳥浜公園)



変更



組合出資証券の整備(2005年10月1日)



2002(平成14)年2月 鳥浜町一斉清掃

2005(平成17)年3月に組合活動及び工業団地を内外にアピールするために組合ホームページを開設しました。また10月には中断していたボウリング大会を再開し、企業従業員の親睦を図りました。

2006(平成18)年7月には鳥浜公園が改修され、明るい憩いの場になりました。作業環境を維持をするため「横浜市公園愛護会」及び「横浜市ハマロードサポーター」の活動へ参加し、道路の不法投棄物の排除や清掃活動を行い環境保全及び地域貢献活動を推進しました。

・組合会館の取得

2006(平成18)年に公有財産の有効活用を図る施策により、横浜市から鳥浜振興会館が譲渡されることになりました。

2007(平成19)年5月に組合第6代理事長に榎本英雄氏が就任し、翌2008(平成20)年1月21日に会館の譲渡契約を締結し、会館及び会館敷地140坪が横浜市から譲渡され、鳥浜振興会館は組合の所有となりました。

しかしながら、会館の体育館は、「試作用賃貸スペース」として(一社)横浜市工業会連合会が管理するT3(鳥浜 トライ & トライアル ステージ)に改修され、総会や懇親会等の組合イベントを開催する会場がなくなりました。

また鳥浜振興会館が組合所有となったため、会館の管理運営業務は組合事務局で行うことになり、「財団法人鳥浜振興会館」は解散しました。

2009(平成21)年6月に組合が移転を反対していた東京出入国在留管理局横浜支局が、横浜地方合同庁舎(中区山下町)から新庁舎(鳥浜町10-7)に移転しました。

同年8月には、政権が交代し民主党政権が誕生しました。

2010(平成22)年、国道357号線の交通渋滞緩和対策として組合が要望していた聖天橋交差点の信号間隔の変更が実現し交通が円滑になりました。



ボウリング大会(杉田ボウル)



団地内清掃活動(2番地)



改修前の鳥浜公園(2005年5月)



改修後の鳥浜公園(2006年7月)



2006(平成18)年 組合事務局 体育館入口



2006(平成18)年 鳥浜振興会館体育館



東京出入国在留管理局横浜支局

5 組合創設40周年を迎えて

・評価される組合へ

2011(平成23年)年3月11日に東日本大震災が発生し、津波や福島第1原子力発電所の臨界事故により甚大な損害を蒙りました。

日本国中が復興に全力を尽くしている頃の、2012(平成24年)年4月に組合創設40周年を迎えましたが、状況を鑑みて創立40周年祝賀会は自粛しました。



東日本大震災・津波(2011. 3. 11)

2012(平成24)年12月に第2次安倍内閣へ政権が交代し、景気が上向きの兆しが見え始めた頃、多岐にわたる積極的な組合活動が国内外から認められるようになり、JICA(国際協力機構)を介して外国の要人が自国の工業団地建設の参考とする目的で度々来訪し、組合運営の状況について紹介しました。

また、外国人研修生の工場見学や神奈川県中小企業団体中央会理事長会の見学も実施されました。



パレスチナ自治区(国)研修(2016. 2. 16)
(パレスチナ経済大臣来訪)



神奈川県中小企業団地組合連絡協議会理事長会開催
(2015. 9. 15 トヨタメトロジック(株)横浜センター見学)



ブラジル企業の工場見学(協和合金(株))



中小企業団地組合連絡協議会理事長会懇親会
(鳥浜振興会館内「あだむす」)



Bangladesh国研修(2015. 1. 28 三和化成工業(株))
(Bangladesh経済特区長官来訪)

・懸案事項への取り組み

2014(平成26)年6月に榎本理事長が、(一社)横浜市工業会連合会会長に就任し、行政及び地域との連携を強め、これまで抱えていた問題を解決する取り組みを始めました。

組合企業の従業員の住宅問題については、2015(平成27)年11月にURと、2016(平成28)年6月には京急不動産(株)と協定等を締結し、組合加盟企業及びその社員が住宅及び不動産に関して、割引サービスの提供を受けられることとなりました。

就業人口の減少に伴い、従業員の確保が困難になってきている状況に対応するために、行政、大学や地域の団体と協力して、大学生や主婦に対する工場見学を実施し、また大学やハローワークと連携した就職面接会へ参加して人材確保に努めています。



工場見学（㈱グーン）



関東学院大学就職面接会（関東学院大金沢キャンパス）

老朽化する鳥浜振興会館、駐車場の整備及び鳥浜町内約50基の街灯のLED化を実施し、より快適で安全な環境の構築を目指しています。

環境美化活動として10年間継続した「バス通り花壇活動」及び金沢土木事務所と連携して毎月1回実施している「鳥浜町一斉清掃」の取り組みが評価され、2018（平成30）年に市長から表彰されました。



鳥浜振興会館開館（昭和58年）以来の看板交換（平成26年10月16日）



バス通り花壇活動



鳥浜町一斉清掃



バス通り街路樹の柵に花を植える活動

組合企業従業員の交流、親睦、福利厚生を目的に、組合団地まつり及びボウリング大会に代わる組合主催バーベキュー大会を開催しています。



鳥浜公園愛護会



ハマロードサポーター

地域防災は、金沢区及び地域団体と連携して金沢臨海部自衛消防組織消防訓練を毎年実施しています。また、2013（平成25）年9月に発足した「かなざわ強助隊」に組合企業の9社が登録し、災害発生時に事業所が持つ資格や技術を生かした共助体制の強化に協力しています。



金沢区災害時等協力事業所



2019年第3回BBQ（鳥浜公園）



金沢団地自衛消防隊活動



金沢臨海部自衛消防組織消防訓練（トヨタメトロジック㈱）

第3章 今後の取り組み

1 金沢臨海部産業団地の活性化に向けて

・LINKAI横浜金沢の活動

2015（平成27）年から、横浜市経済局による「金沢臨海部産業団地の活性化検討事業」が2か年計画で開始され、「金沢臨海部の工業団地に立地する企業が、集積されたメリットを実感し、さらにメリットを自ら高めていけるような取り組みや仕組みづくり」を目的に、担当理事及び鳥浜経営研究会の代表委員が中心となって検討を重ねました。

活性化の方策として、企業が連携して「職住近接」「企業間交流」「健康経営」を柱に、活動を実施しました。

また、産業団地の活動を内外へアピールするために、将来に向けたビジョンを表した金沢臨海部の名称及びロゴマークを定めることになりました。



命名式2018年2月9日
テクニカルショウ横浜2018会場



2017（平成29）年12月、産業団地及び横浜市民からの応募の中から、組合員の(株)青柳製作所の代表取締役青柳民朗氏の新名称案が選出され、「LINKAI横浜金沢」の新名称とロゴマークが決定されました。

・組合の活性化活動の推進

組合では2015（平成27）年4月に「環境問題改善委員会」を設置し、操業環境を維持する取組を実施するとともに、2000（平成12）年の活性化検討事業で策定された「横浜市金沢団地協同組合土地使用協定」を現状に合わせ、操業環境を相互に守るための見直しを実施しました。

さらに、横浜市が推奨する「健康経営」に取り組み、2019（令和元）年から健康経営の一環として、（公財）神奈川県予防医学協会と連携して、毎年、組合インフルエンザ集団予防接種を実施しています。



インフルエンザ予防接種

金沢臨海部が地域活性化の取り組みを進めている中、2018（平成30）年6月に内陸部の金沢中央事業会が、産業団体として継続が困難となり解散しました。そのため3団体で構成していた「金沢区工業団体連絡会」は、2019（令和元）年6月に解散し、金沢区臨海部の「LINKAI横浜金沢」が主体となって活動することになりました。

・未曾有の台風災害

2019(令和元)年に台風15号、19号の2つの台風が、強い勢力を維持しながら相次いで関東地方を直撃し、横浜市も甚大な被害を受けました。

特に9月の台風15号は、金沢臨海部に極めて近い東側海上を通過したことから、風速が約40m/sに達し、想定を超える高さ10mの高波が発生したため、護岸の上部工が倒壊し大きな浸水被害をもたらしました。

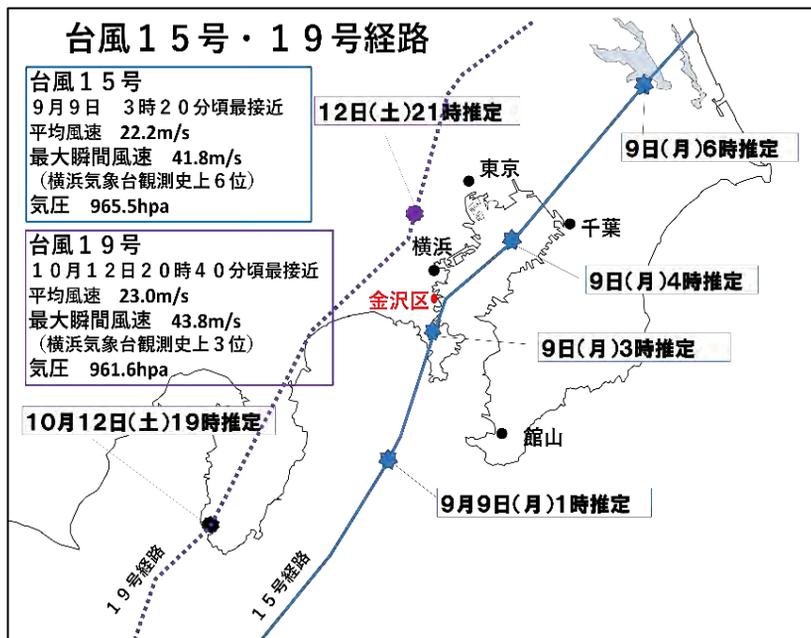
福浦・幸浦地区では、建物、機械設備の損壊等約400を超える事業所に被害が発生しました。

自然環境の変化により、震災、津波のみならず豪雨や台風の災害への備えも必要となりました。

・新型コロナウイルス感染拡大

2019(令和元)年の台風被害の復旧を急いでいる最中の2019(令和元)年12月に、新型コロナウイルスが中国武漢で発生しました。

2020(令和2年)年2月に香港から横浜に入港したクルーズ船に集団感染が発生した頃から瞬く間に日本全国へ広がり、緊急事態措置が2020(令和2)年4月7日首都圏に、次いで4月16日から5月25日の間、全都道府県を対象に施行され、東京五輪も2021(令和3)年に延期されました。



令和元年台風15号、19号経路図



隔離中のダイヤモンド・プリンセス号 (船籍：英国) 大黒埠頭



2020年4月8日朝刊

2021(令和3)年には感染がさらに拡大し、神奈川県では「まん延防止等重点措置」及び「緊急事態措置」が繰り返し施行され、各種会議、新年賀詞交歓会、バーベキュー大会等の組合活動は自粛を余儀なくされました。

・新型コロナワクチン職域接種 (実施期間：令和3年9月6日～11月1日)

2021(令和3)年3月に新型コロナワクチンの接種が開始され、6月21日からの「職域接種」開始に伴い、組合では「健康経営」事業の一環として職域接種を実施する事になりました。

途中ワクチンが不足となり中断されましたが、9月6日から(公財)神奈川県予防医学協会集団検診センターにおいて、74社1,000人に対して2回の接種を実施しました。



接種会場



新型コロナワクチン職域接種

2 令和を迎えて、今後の取り組み

・周辺環境の変化

2019(令和元)年9月に「BRANCH横浜南部市場」が開業し、2020(令和2)年6月には白帆地区の「三井アウトレットパーク横浜ベイサイド」がリニューアルオープンしました。

鳥浜工業団地に隣接した地域に、大型商業施設が相次いで開業したため、団地内の道路国道357号線及び周辺の道路の渋滞が一層深刻となりました。



2020年6月：市道16号
(ベイサイド沿いの道路)



2020年6月：国道357号
(鳥浜町十字路)

それに加えて、商業施設へ行くために工業団地内を通行する歩行者、自転車及び自動車の数が増加し、トラック等の業務車両の運行安全も脅かされる状況となりました。

今後、鳥浜町周辺へ物流施設の進出が予定されており、さらに交通渋滞が懸念されています。

・交通渋滞問題の検討と対策

鳥浜工業団地内、周辺道路及び国道357号線の渋滞問題に取り組んでいます。

2014(平成26)年に白帆地区に長期滞在型ホテルの建設計画が示された頃から、土地転換利用が顕著になり、特に2019(令和元)

年からは、大型商業施設や巨大物流倉庫が進出し、交通渋滞による操業環境への影響が大きくなりました。そこで組合では、横浜市、国会議員、市議員及び国土交通省へ現状説明等を実施し対応策を要望しています。



第2期地区長期滞在型ホテル案 (建設中止)

2020(令和2)年7月から組合、横浜市行政、市議員、関係団体が参加した「鳥浜工業団地の渋滞問題検討会議」を開催し、交通問題の現状を認識するとともに、土地利用転換に伴う交通渋滞問題の解決に向けて、根本的な改善対策を検討し関係各所へ継続して改善策の実施を要望しています。

その成果として、2021(令和3)年1月8日当時の林文字横浜市長から国土交通省関東地方局横浜事務所長宛「一般国道357号の交通環境改善に関する要望」が提出され、国交省国道整備の「令和3年度新規事業」として2021(令和3)年に鳥浜十字路の改修が行われることになり、交通渋滞改善への第1歩となりました。

組合では、金沢区臨海部の国道357線及び鳥浜町の交通に関わる操業環境を守るための活動を、行政等と連携した活動を継続して実施しております。

・インフラの老朽更新

当時の最新技術により埋め立てられた鳥浜工業団地も、50年を経過するとインフラの老朽化が目立ち、2020(令和2)年から順次水道管の交換工事を実施していますが、排水管も老朽化が進行し、道路の凹みや陥没も散見できます。

常に稼働している工業団地にとってインフラの老朽更新は早急な課題であり、横浜市道路局、金沢土木事務所と連携した対応が必要となっています。

・創設50年を迎えて

昨年2021(令和3)年8月に新型コロナの禍中において、開催が1年延期された2020東京オリンピック・パラリンピックが、多くの困難状況乗り越えて終了しました。

社会生活が大きく変化する中で、鳥浜町は誕生して50年が経過し、組合も2022(令和4)年4月22日に創設50年を迎えます。

幾多の困難な状況乗り越えて鳥浜町に集う企業は、集積されたメリットを活用して未来に向けてさらに活躍することでしょう。



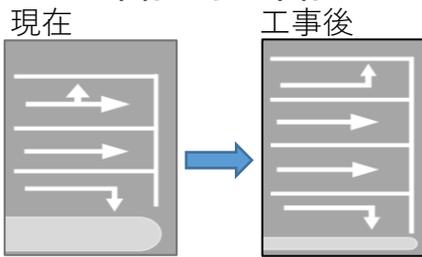
国道357号 神奈川357号交通安全対策(鳥浜町交差点改良)

令和3年度新規事業 事業費：1.5億円



左折専用レーン設置

3車線から4車線へ



2018(平成30)年鳥浜町道路陥没

第4章 金沢臨海部の開発

1 金沢地先埋立事業（住工分離のための中小企業用地の確保）

1963(昭和38)年3月、「横浜国際港都総合基幹計画改定案」に基づき、金沢地先330haを埋め立てて工場移転用地と住宅地を造成し、富岡・釜利谷の埋め立て用の土砂採取地には住宅地を造成する計画が立案されました。

根岸湾埋立第2期「ハ地区」の工事が始まる3年前の1965(昭和40)年に、飛鳥田市長により横浜を国際文化都市とするために、港湾、工業、住宅、商業等を連携させて整備する「横浜市六大事業」が提案され、1968(昭和43)年7月、横浜市六大事業の1つ「金沢地先埋立事業」として正式に決定しました。

注：飛鳥田一郎(日本社会党)横浜市長(第17代)在任期間
1963年4月23日～1978年3月1日(当選回数4回)

金沢地先の埋立事業は、都市部の公害・道路渋滞を解消し、事業の効率向上を図り、さらに職住近接の産業地区をつくることを目的に計画されました。

埋立地は、根岸湾ハ地区から富岡川にかけての地域を「1号地」、富岡川から長浜水路までを「2号地」、以南を「3号地」として順次埋め立てられ、埋立用土砂は1, 2号地には浚渫土が、3号地には浚渫土と千葉県浅間山及び釜利谷の土が、住宅地には釜利谷及び富岡台の土砂が使用されました。

また、「3号地」を主に中小企業用地とする計画でした。

○ 横浜市六大事業	
1	都心部強化 ・横浜駅周辺地区、新都心みなとみらい地区の開発 ・横浜の都市デザインを導入
2	金沢地先埋立事業 ・工場の移転用地の造成 ・住宅の確保
3	ニュータウン建設 ・港北ニュータウンの造成
4	広域幹線道路 ・横浜市営地下鉄を整備
5	高速道路網建設事業
6	横浜港ベイブリッジ建設 ・首都高速湾岸線の建設 ・横浜のシンボルの形成

○ 金沢地先埋立事業	
・	工業団地建設（金沢工業団地）
・	住宅地区建設 （金沢シーサイドタウン）
・	新交通システム建設 （金沢シーサイドライン）
・	海の公園造成（人工海岸）
・	八景島の造成



用地区分	
○	1号地：根岸湾「ハ」地区から富岡川にかけての地域
○	2号地：富岡川から長浜水路までの地域
○	3号地：長浜水路以南の地域であり主として中小企業用地とされる計画

金沢地先埋立事業は、根岸湾埋立事業完了後の1971(昭和46)年2月に根岸湾埋立第2期「ハ地区」に隣接する「1号地」から着工され、「2号地」「3号地」及び「海の公園」「八景島」と順次埋め立てられ、1988(昭和63)年5月に金沢地先埋立事業完成記念式典が開催されました。

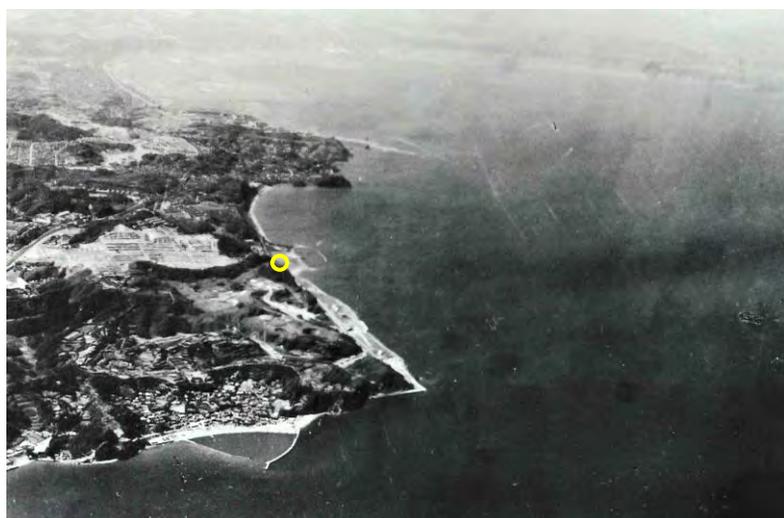
金沢産業団地は、都心部機能強化や防災計画、生活環境改善などを考慮して整備され、中小企業向けの事業支援や福利厚生を目的として研修室やスポーツ施設を備えた産業振興センター、ホテル、横浜金沢ハイテクセンター等の各種施設が建設されました。

また、移転する中小企業の経営基盤の強化を目的に、集団化・共同化による経営合理化が図られ、集団化を促進する「中小企業事業団高度化資金」及び「公害防止事業団建設譲渡事業」制度を活用した協同組合が進出しました。



金沢地先第1号地の埋立(1971(昭和46)年)

金沢地先の埋立状況



金沢地先埋立地1962(昭和32)年 (○:長浜)



金沢地先第1号地理立中(1972年頃)



金沢地先第2号地理立中(1973年頃)



金沢臨海部1987(昭和62)年 金沢材木港の埋立前



金沢地先埋立地(1985年頃) (○:長浜)

2 金沢シーサイドタウン

横浜六大事業の一環として「金沢シーサイドタウン計画(1971(昭和46)年)」により金沢地先埋立地(約660ha)の西側(約82ha)に住宅地が建設されることになりました。

都市計画の中で、住工分離の観点から、海岸側の産業団地と金沢緑地(グリーンベルト)及び国道357号(東京湾岸道路)により住宅地を分離し、金沢緑地の西側(内陸側)に住宅地が設置されました。

神奈川県、横浜市、住宅公団によりマンション等の集合住宅を主体とした約10,000戸の大規模ニュータウンが建設されました。

1978(昭和53)年から産業団地の建設に合わせて入居が始まり、現在では約2万人の人々が生活を営んでいます。

また、旧海岸線を生かした公園の設置、住宅地と工業団地間のグリーンベルト、海の公園等の緑地を設置した、住みやすい理想的な街づくりを行っているとして、1992(平成4)年に都市景観100選に選定されています。

金沢区沿岸地域図



富岡並木ふなだまり公園



金沢シーサイドタウン
(並木1丁目)

3 陸上輸送網の充実・通勤路線の整備

金沢区臨海部の陸上輸送網も逐次整備され、根岸湾埋め立ての進捗に合わせて建設中の国鉄根岸線は、1970(昭和45年)年3月17日には桜木町駅～洋光台駅間が延伸し、新杉田駅が開業しました。

また、1980(昭和55)年に国道357号線の一部(杉田～福浦区間)が2車線で暫定開通し1987(昭和62)年には金沢地区全区間が開通しました。

「平成」になるとさらに整備が促進され、1989(平成元)年7月5日に金沢臨海部産業地域で働く人々の通勤の足となる、新交通システム「金沢シーサイドライン」が開業し、2019(令和元)年3月には金沢シーサイドラインと京急金沢八景駅が接続され利便性が向上しています。



平成元年金沢シーサイドライン開通

高速道路は、1991(平成3)年に横浜横須賀道路に接続する並木支線が開通し、1999(平成11)年7月15日には、東京湾岸道路の並木・幸浦出入口～杉田出入口が開通し、横浜横須賀道路金沢支線と接続されました。

また、2001(平成13)年10月22日には本牧ふ頭までの全線が開通しました。

金沢臨海部の大動脈である国道357号線(産業道路)の整備は、2012(平成24)年3月に福浦地区(幸浦二丁目交差点～金沢柴町交差点間 約1.6 km)が2車線から4車線になり渋滞緩和が図られ、2014(平成26)年4月に杉田～本牧が開通し、金沢臨海部は流通の拠点としてのポテンシャルが高まりました。



2019(令和元)年3月金沢シーサイドライン延伸工事



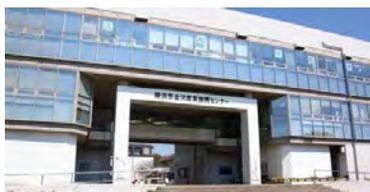
1993(平成4)年頃東京湾岸道路の建設工事



1993(平成4)年頃の鳥浜十字路付近(東京湾岸道路の建設工事中)

4 福利厚生施設の充実

1983(昭和58)年に中小企業の福利厚生施設として会議室、グラウンド等の設備を有する



横浜市金沢産業振興センター

横浜市金沢産業振興センターが竣工しました。

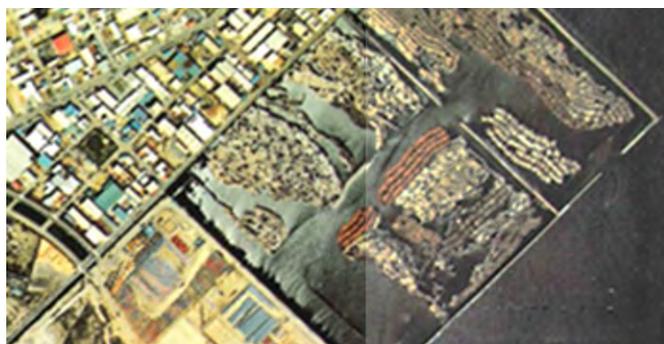
1988(昭和63)年に金沢地先3号埋立地が完成し、海の公園海水浴場が開業しました。また、1993(平成5)年に横浜・八景島シーパラダイスが完成し営業を開始しました。

5 金沢マリーナ計画

1980年代になると、材木は輸入材が台頭し、材木の処理方法が変わり、輸送が主に陸上輸送となったことから、貯木場の需要が減少しました。

そのため「金沢マリーナ計画」に基づき、鳥浜工業団地に隣接する金沢貯木場の埋立(横浜ベイサイドマリーナ地区計画)が実施され、(1993(平成5)年8月~1995(平成7)年3月)準工業地域に指定されました。

1995(平成7)年7月に新町名「白帆」と決定され、東京湾の海洋レジャー施設の拠点として「横浜ベイサイドマリーナ」がオープンしました。



金沢材木港・貯木場1975(昭和50)年



金沢材木港1987(昭和62)年

金沢臨海部の開発

年	記事(1965~2001)
1965	・横浜六大事業提案(飛鳥田横浜市長)
1967	・公害対策基本法施行
1968	・根岸湾埋立2期ハ地区埋立開始 ・金沢地先埋立決定(横浜六大事業)
1969	・根岸湾ハ地区進出企業協議会設立
1971	・根岸湾ハ地区工事完成 鳥浜町誕生 ・金沢地先 1号地埋立開始
1972	・横浜市金沢団地協同組合設立 ・金沢地先 2号地埋立開始
1973	・横浜市 南部市場開場
1974	・金沢地先 1号地埋立完了 ・金沢地先 3号地埋立開始
1975	・金沢地先 2号地埋立完了
1978	・海の公園新基本構想決定
1980	・R357一部開通(杉田~福浦) ・金沢シーサイドタウン入居開始
1987	・R357金沢区間開通 ・金沢地区マリーナ計画決定
1988	・金沢地先埋め立て事業完了 ・海の公園海水浴場開業
1989 (平成元年)	・金沢シーサイドライン開通
1991	・横浜横須賀道路金沢支線開通
1993	・横浜八景島シーパラダイス開業 ・横浜ベイサイドマリーナ地区計画決定 ・金沢材木港埋立開始
1995	・金沢材木港埋立完了 白帆地区誕生 ・横浜ベイサイドマリーナ開業
1996	・金沢地先埋立地区3団体を統合 ・横浜金沢産業連絡協議会を設立
1998	・三井アウトレットパーク横浜ベイサイド開業
1999	・鳥浜工業団地及び金沢産業団地が横浜市特別工業地区に指定 ・東京湾岸道と横浜横須賀道路金沢支線が接続
2001	・東京湾岸道路本牧ふ頭まで全線開通

1997(平成9)年4月「横浜ベイサイドマリーナ地区計画」に基づき、三井不動産(株)と横浜市の借地契約(20年間)により「三井アウトレットパーク横浜ベイサイド」の建設が始まり、1998(平成10)年12月に開業しました。



横浜ベイサイドマリーナ



埋め立て前の金沢材木港1993(平成5)年

6 旧富岡倉庫地区の跡地利用

米軍に接収されていた富岡倉庫地区の大部分は、1971(昭和46)年に返還され、2009(平成21)年5月21日に残りの全敷地が返還されました。

返還跡地利用については、国及び横浜市が国家公務員宿舎用地の活用を含めて「港湾利用」「衛生研究所の再整備」「海と丘をむすぶ軸の形成」等の有効活用を計画しています。

7 賑わい商業施設の進出

鳥浜工業団地誕生と共に操業していた横浜市中心卸売市場・南部市場は、生産物の産地直送等による流通形態の変化に伴い需要が減少し、2015(平成27)年3月末、神奈川県山内町の横浜市中心卸売市場(本場)に統合されて廃止となりました。

跡地には地域のコミュニティを育む拠点として、体験型施設や交流スペースを設けた新しい業態の複合商業施設「BRANCH(ブランチ)横浜南部市場」が2019(令和元)年9月に開業し、また市場敷地の一部には「本場を補完する加工・配送および流通の場」及び民営地方卸売市場「花き地方卸売市場横浜南部」が開場しました。



富岡倉庫地区跡地利用基本計画図(横浜市資料)



BRANCH(ブランチ)横浜南部市場



横浜市中央卸売市場 南部市場（廃止前）

白帆地区の三井アウトレットパークは、2018(平成30)年3月、横浜市との借地契約期間が終了しましたが、三井不動産(株)は横浜市から敷地を購入、さらに隣接する(有)横浜ベイサイドリゾートから2期地区の一部の土地を購入し、店舗の拡大リニューアルを決定しました。改築工事のため、2018(平成30)年9月に施設を閉館し、2020年(令和2年)6月に開業しました。

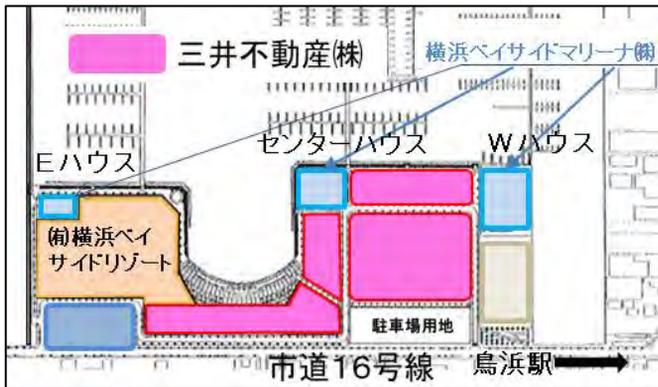


2015年1月南部市場(廃止前)

三井アウトレットパークの拡大リニューアルにより、組合新年賀詞交歓会やバーベキュー大会を開催していた「ベイサイドマリーナホテル横浜」は閉館しました。



閉館した「ベイサイドマリーナホテル横浜」



白帆地区敷地区分



三井アウトレットパーク横浜ベイサイド

8 陸上交通網の充実と物流施設の進出

・陸上交通網の充実

1988(昭和63)年計画が決定されていた国道357号延長工事(横浜市金沢区福浦3丁目～横須賀市夏島町間)が2018(平成30)年7月に着工され、南北を結ぶ唯一の幹線道路である国道16号の慢性的な渋滞の緩和が期待されています。



八景島～横須賀市夏島延伸区間

また、建設中の横浜湘南道路が2024（令和6）年度に、横浜環状南線が2025（令和7）年度に完成予定であり、開通すると横浜横須賀道路金沢支線から国道1号線や東名高速道路へ接続が容易になります。



横浜湘南道路・横浜環状南線

・物流施設の進出

1990年代から陸上交通網の整備により、横浜港、羽田空港へのアクセスが向上し、金沢区の国道357号沿線及び金沢区臨海部産業団地内には、流通の拠点となる大型物流施設が次々と建設されています。

横浜市六大事業による「横浜みなとみらい地区開発」に伴う埋め立てにより、金沢地先第1号埋立地へ移転した三菱重工(株)横浜製作所金沢工場の跡地（約10万坪：東京ドーム7個分）は、2019（平成元）年3月に香港に本社を置く ESR LTD. へ売却され、2020（令和2）年7月から日本最大級の巨大物流施設が建設されており、2023（令和5）年1月に完成予定です。

また、2021（令和3）年3月には西部鉄道(株)が所有する「杉田ゴルフ場（約7万㎡）」（金沢区福浦3-11）が売却され物流倉庫が建設される予定であり、今後流通の好立地である金沢臨海部へ、次々と物流施設の建設が予定されています。



三菱重工(株)金沢工場跡地



ESR(株)物流施設（予想図）

－参考文献等－

- ・根岸湾埋立事業（根岸湾埋立事業編集委員会）
- ・根岸湾の地盤（横浜市埋立事業局）
- ・横浜市根岸湾「ハ地区」の埋立工事設計図集（横浜市都市開発臨海開発部）
- ・根岸湾「ハ地区」企業進出計画等現況調査結果報告書（横浜市商工部総務課）
- ・横浜市金沢団地協同組合20年誌（横浜市金沢団地協同組合）
- ・平成9年金沢産業団地・鳥浜工業団地パンフレット（横浜市経済局産業振興課）
- ・平成12年金沢産業団地・鳥浜工業団地パンフレット（横浜市経済局工業振興部工業課）
- ・かなざわの歴史（金沢区制50周年記念事業実行委員会）
- ・フリー百科事典ウィキペディア（Wikipedia）
- ・時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」（埼玉大学教育学部人文地理研究室）
- ・国土地理院地図／GSI Maps（国土地理院）

● 横浜市による金沢臨海部の埋め立て状況

- ・ 根岸湾埋め立て前の地図及び航空写真
- ・ 根岸湾・金沢臨海地域の埋立前の地図と写真
- ・ 国土地理院航空写真 1974(昭和49)年～1978(昭和53)年
- ・ 根岸湾埋立前の航空写真と現在地図の重畳図

● 横浜市金沢団地協同組合50年のあゆみ

- ・ 組合員数の推移
- ・ 横浜市金沢団地協同組合の沿革 1969(昭和44)年～2022(令和4)年

根岸湾埋め立て前の地図及び航空写真

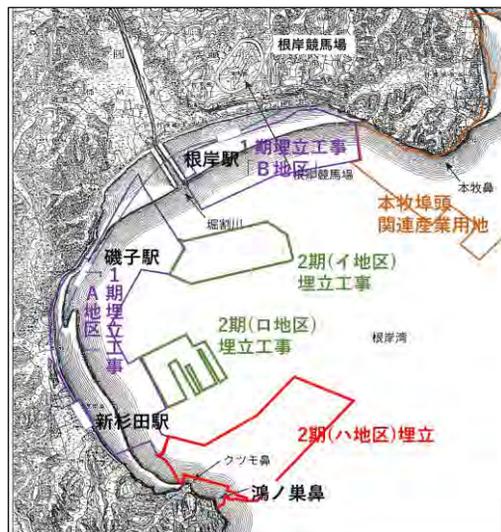
現在の根岸湾は、埋め立てにより「何処が根岸湾」であるのか明確に分からなくなりました。根岸湾は、本牧岬付近から鴻ノ巣鼻にかけての半円形の海域で、根岸湾の名称は、明治から使われているそうです。

また、1853年7月に日本と開国条約を締結するために来日し、久里浜(横須賀)に上陸した米国ペリー艦隊は、翌年(1854年1月)にも軍艦7隻で再訪日し、根岸湾の小柴沖(現：金沢区柴町)に投錨しました。

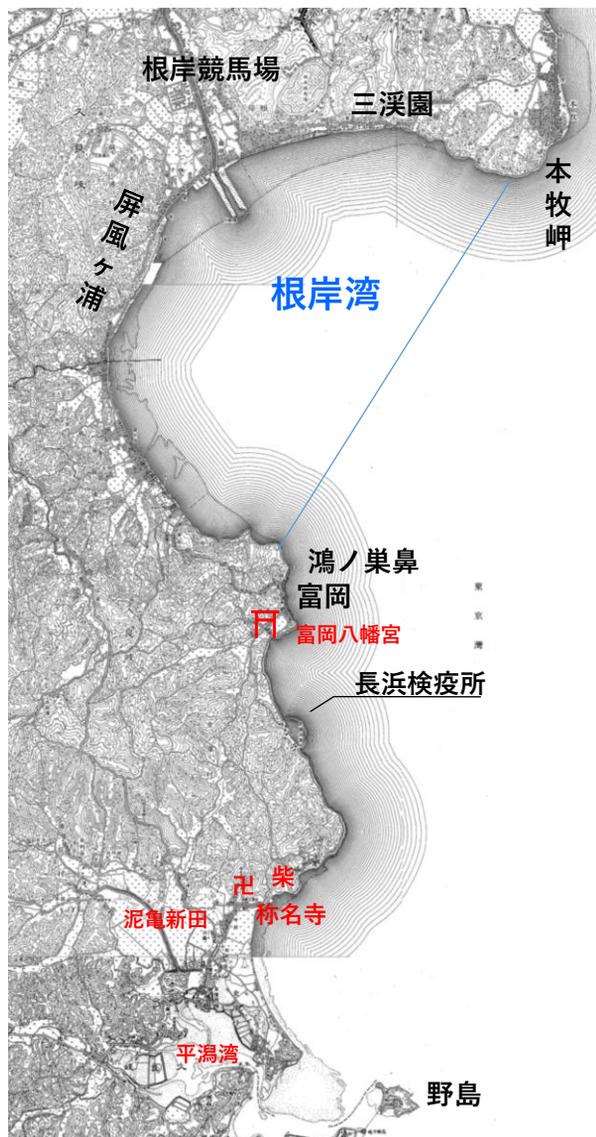
艦隊の軍艦ミシシッピにちなんで、おもに外国人のあいだでミシシッピ湾とも呼ばれていたそうです。

埋め立て前の写真や地図で見ると根岸湾の本来の姿がよく分かります。

1882年(明治15年)迅速則図と重疊図

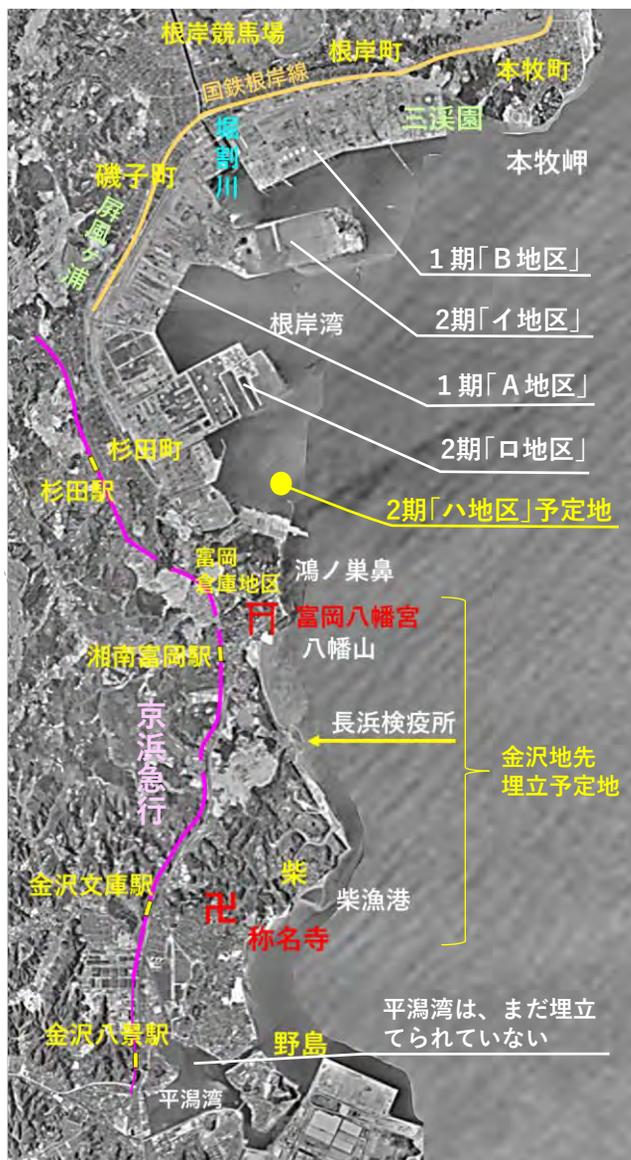


国土地理院地図 1906(明治39)年地図



国土地理院航空写真

1945(昭和20)年~1950(昭和30)年



根岸湾・金沢臨海地域の埋立前の地図と写真

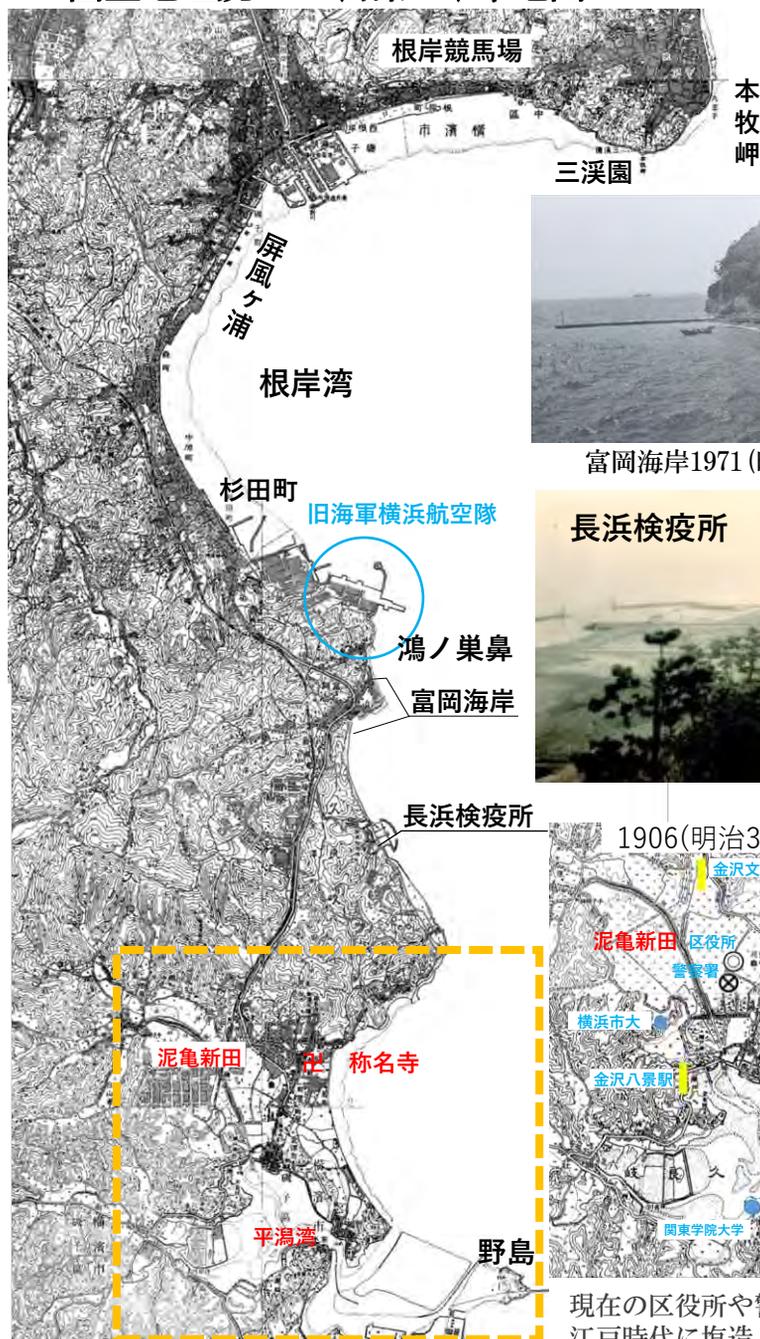


2021(令和3年)根岸付近



2021(令和3)年屏風ヶ浦付近

国土地理院1947(昭和22)年地図



1952(昭和28年)年頃の本牧岬



富岡海岸1971(昭和46)年



磯子付近1968(昭和43)年頃

長浜検疫所



一長浜検疫所一
神奈川県地方検疫所(伝染病感染防止)、1895年(明治28年)現在の横須賀市長浦から同地へ移転し、1952(昭和27)年に横浜港(大棧橋付近)へ移転するまで業務を実施しました。
野口英世は1899年(明治32年)本施設で業務に携わりました。

1906(明治39)年地図



1967(昭和42)年地図



現在の区役所や警察署、関東学院大学が所在する「泥亀新田」は、江戸時代に塩造りのための塩田として埋立てられました。その後昭和30年代後半から本格的に埋立てられました。

国土地理院航空写真1974(昭和49)年～1978(昭和53)年

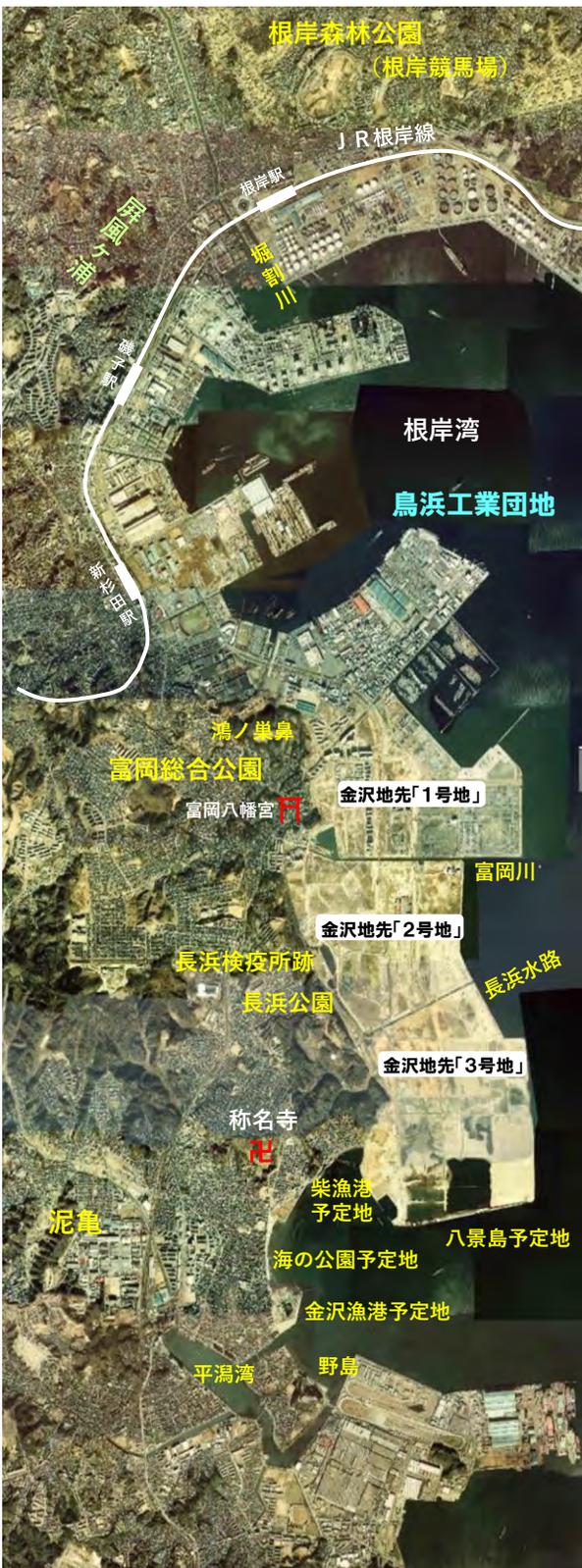
根岸線及び産業道路が開通し、鳥浜工業団地も工場が立ち並び始めました。

鳥浜町の埋立完工から5年が経過した1976(昭和51)年2月の国土地理院の地図及び6～7年が経過し、金沢地先埋立「3号地」の埋め立て工事がほぼ完了する1977年(昭和52年)～1978年(昭和53年)頃の航空写真です。

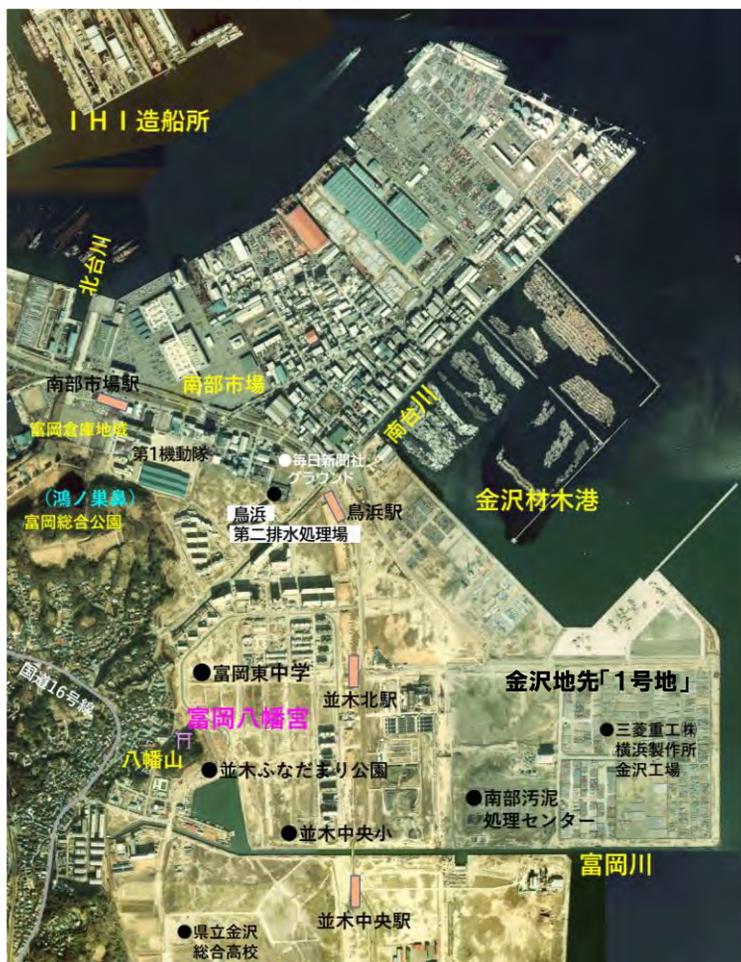
この頃に、鳥浜町への企業進出が一段落し、金沢貯木場が操業を開始、「海の公園基本構想」が決定され、海の公園、八景島の工事及び柴漁港や金沢漁港の移転工事が始まりました。

この埋立事業により、横浜の自然の海岸線はなくなりました。

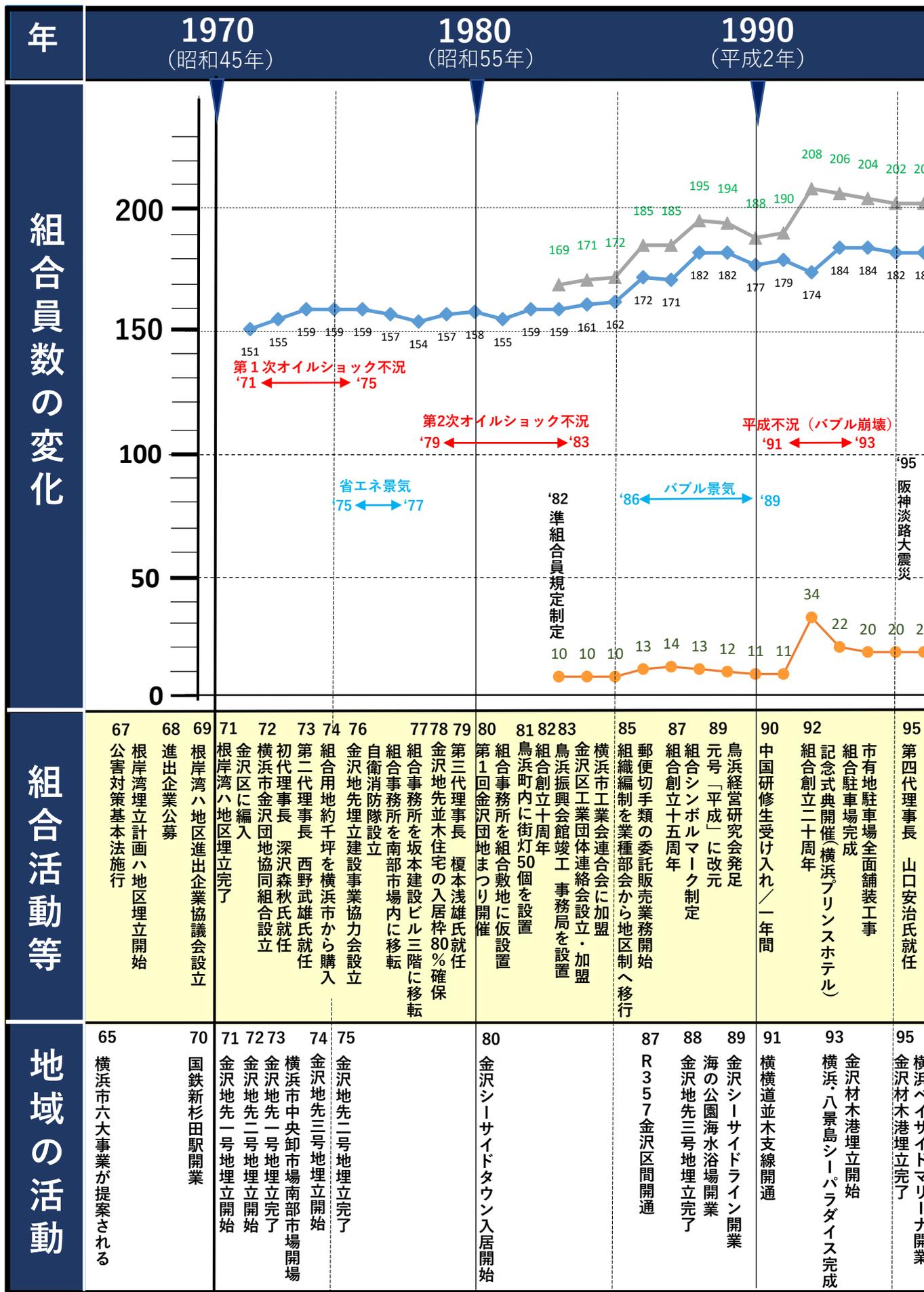
1976(昭和51)年国土地理院地図



鳥浜町・富岡付近



組合数の推移



組合員数の変化

組合活動等

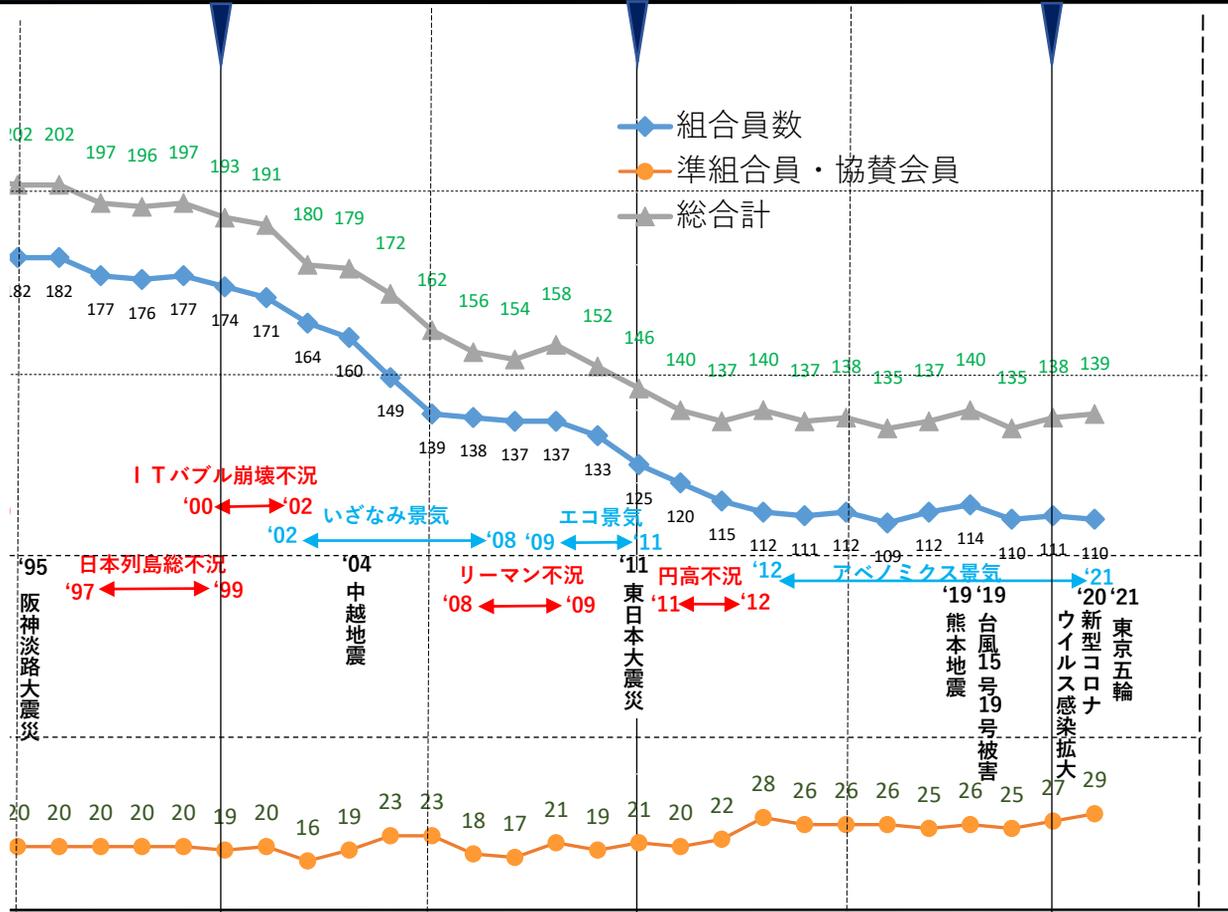
地域の活動

67	68	69	71	72	73	74	76	77	78	79	80	81	82	83	85	87	89	90	92	95																
公害対策基本法施行	根岸湾埋立計画ハ地区埋立開始	進出企業公募	根岸湾ハ地区埋立完了	金沢区に編入	横浜市金沢団地協同組合設立	初代理事長 深沢森秋氏就任	第二代理事長 西野武雄氏就任	組合用地約千坪を横浜市から購入	金沢地先埋立建設事業協力会設立	自衛消防隊設立	組合事務所を南部市場内に移転	組合事務所を坂本建設ビル三階に移転	金沢地先並木住宅の入居率80%確保	第三代理事長 榎本浅雄氏就任	第1回金沢団地まつり開催	組合事務所を組合敷地に仮設置	鳥浜町内に街灯50個を設置	鳥浜振興会館竣工・事務局を設置	組合創立十周年	金沢区工業団地連合会設立・加盟	横浜市工業団体連絡会に加盟	郵便切手類の委託販売業務開始	組織編制を業種部会から地区制へ移行	組合創立十五周年	組合シンボルマーク制定	元号「平成」に改元	鳥浜経営研究会発足	中国研修生受け入れ／一年間	市有地駐車場全面舗装工事	組合駐車場完成	記念式典開催(横浜プリンスホテル)	組合創立二十周年	中国研修生受け入れ／一年間	市有地駐車場全面舗装工事	組合創立二十周年	第四代理事長 山口安治氏就任
65	70	71	72	73	74	75	80	87	88	89	91	93	95																							
横浜市六大事業が提案される	国鉄新杉田駅開業	金沢地先一号地埋立開始	金沢地先二号地埋立開始	金沢地先一号地埋立完了	横浜市中央卸市場南部市場開場	金沢地先二号地埋立完了	金沢地先二号地埋立完了	金沢シーサイドタウン入居開始	R357金沢区間開通	海の公園海水浴場開業	金沢シーサイドライン開業	横濱道並木支線開通	金沢材木港埋立開始	横浜・八景島シーパラダイス完成	金沢材木港埋立完了	横浜ベイサイドマリーナ開業																				

2000
(平成12年)

2010
(平成22年)

2020
(令和2年)



95 第四代理事長 山口安治氏就任	99 横浜市特別工業地区に指定される 第五代理事長 杉山幸生氏就任	02 組合創立三十周年 記念式典開催(横浜プリンスホテル)	04 人材確保・安全衛生等の活動推進	05 第1回組合ボウリング大会開催 組合ホームページ開設	06 バス通り花壇活動開始	07 第六代理事長 榎本英雄氏就任	08 鳥浜振興会館を市から譲渡	12 組合創立四十周年	15 市有地駐車場全面舗装工事 URと住宅に係わる協定締結	16 京急と住宅に係わる協定締結	17 金沢臨海部産業団地活性化事業に参加	18 市住宅供給公社と住宅に係わる協定締結	19 金沢区工業団地連絡会解散 第1回組合BBO大会開催	21 組合創立五十周年 新型コロナウイルス職域接種実施	22 国道357号線渋滞問題に取組開始 組合ニュース第100号発行 組合インフルエンザ予防接種開始 元号「令和」に改元
----------------------	---	-------------------------------------	-----------------------	------------------------------------	------------------	----------------------	--------------------	----------------	-------------------------------------	---------------------	-------------------------	--------------------------	------------------------------------	-----------------------------------	---

95 金沢材木港埋立完了	96 横浜ベイサイドマリナーナ開業	98 横濱金沢連絡協議会設立	99 三井アウトレットパーク横浜ベイサイド開業	01 湾岸道路本牧まで全線開通	09 東京入国管理局横浜支局開業 富岡倉庫地区米国から全部返還	14 R357本牧まで開通	15 南部市場廃止民営化	17 臨海部新名称リンカイ横浜金沢	19 ブランチ横浜南部市場開業	20 三井アウトレットパーク横浜ベイサイド新装開業	(24) 横浜環状南線開通予定	(25) 横浜湘南道路開通予定
-----------------	----------------------	-------------------	----------------------------	--------------------	---------------------------------------	------------------	-----------------	----------------------	--------------------	------------------------------	--------------------	--------------------

横浜市金沢団地協同組合の沿革

1969(昭和44)年～2022(令和4)年

年月日	記 事	年月日	記 事	
昭和44年 (1969)	9月 25日 横浜市根岸湾ハ地区進出企業協議会設立 会長：深澤森秋 事務所を「横浜商工奨励館」に設置（中区日本大通11番地）	平成12年 (2000)	7月 17日 産業団地活性化研究会へ参加（横浜市経済局主催事業） ・横浜市金沢団地土地利用協定（案）策定	
昭和46年 (1971)	1月 根岸湾ハ地区埋立完了 4月 23日 ・根岸湾ハ地区が鳥浜町・昭和町に命名される	平成14年 (2002)	5月 28日 創立30周年記念行事（横浜プリンスホテル）	
昭和47年 (1972)	1月 27日 横浜市金沢団地協同組合設立総会開催（組合員数155名） 理事長：深澤森秋（初代） 4月 22日 横浜市金沢団地協同組合設立（4月22日創設記念日） 4月 28日 横浜市根岸湾ハ地区進出企業協議会解散	平成17年 (2005)	3月 組合ホームページ開設 5月 27日 第30回通常総会 定款一部変更（組合出資証券の変更） 10月 1日 組合出資証券を出資金証明書へ変更 10月 26日 組合第1回ボウリング大会開催（新杉田ボウル）	
昭和48年 (1973)	5月 29日 横浜市金沢団地協同組合第1回総会開催 理事長：西野武雄（第2代）	平成18年 (2006)	3月 鳥浜公園改修工事（～7月6日） 10月 バス通り街路樹の柵に花を植える活動開始（バス通り花壇活動）	
昭和49年	2月 12日 団地組合用会館施設用地1000坪横浜市から購入	平成19年 (2007)	1月 15日 団地組合がハマロードサポーターに認定される 5月 25日 理事長：榎本英雄（第6代）就任（第35回総会）	
昭和50年	7月 組合事務所を「南部市場内食品関連卸売センター内」に移転開始	平成20年	1月 21日 鳥浜振興会館が横浜市から横浜市金沢団地協同組合へ譲渡	
昭和51年 (1976)	5月 20日 金沢地先埋立建設事業協会発足（～昭和56年6月18日） 5月 28日 組合事務所を「南部市場内食品関連卸売センター内」に移転（登記） 7月 15日 自衛消防隊発足（142名） 12月 15日 組合ニュース創刊	平成21年 (2009)	6月 1日 東京入国管理局横浜支局業務開始 10月 29日 神奈川県中小企業団体中央会長から表彰（優良組合） 12月 21日 ハマロードサポーター活動に対し市長から感謝状受賞	
昭和52年	6月 18日 組合事務所を「坂本建設（株）3階事務室」（鳥浜3-2）へ移転	平成23年 (2011)	3月 11日 ・東日本大震災 平成24年 (2012)	5月 25日 第40回総会（創立40周年祝賀会自粛） バス通り花壇コンテストを始める
昭和53年	6月 金沢地先1号地並木住宅の入居率を80%確保し入居開始	平成25年	11月 26日 横浜市金沢団地組合事務局長が金沢区災害通信情報拠点となる	
昭和54年	5月 19日 理事長：榎本英雄（第3代）就任（第7回総会）	平成26年 (2014)	6月 25日 ・榎本理事長が横浜市工業会連合会会長に就任 8月 4日 環境問題プロジェクト発足	
昭和55年 (1980)	2月 4日 組合会館建設委員会を設置 6月 16日 組合事務所(プレハブ)を鳥浜16-6（組合用地）へ移転 8月 25日 第1回団地まつり開催（毎日新聞社グラウンド）	平成27年 (2015)	1月 28日 バングラデッシュ国経済特区長官、財務局長来訪 3月 31日 横浜市中央卸売市場・南部市場廃止 7月 18日 金沢区環境にやさしい活動表彰「副本部長賞」受賞 8月 24日 金沢臨海部活性化事業に参加（横浜市経済局主催事業） 9月 15日 神奈川県中小企業団地組合連絡協議会理事長会開催 10月 13日 鳥浜町一斉清掃日を設ける（月1回） 11月 15日 横浜環境行動賞受賞（地域美化活動） 12月 27日 URと従業員向け住宅相互協力に関する協定締結	
昭和56年 (1981)	4月 鳥浜町内防犯灯を設置（合計50個） 10月 16日 組合会館建設のため、横浜市へ500坪売却決定（臨時総会）	平成28年 (2016)	2月 16日 バレスチナ国民経済大臣及び工業団地長官来訪（工業団地研修） 4月 28日 環境問題改善委員会設置 6月 20日 京急不動産と従業員向け住宅相互協力に関する協定締結	
昭和57年 (1982)	5月 20日 準組合員規程制度施行（第10回総会） 9月 20日 組合会館、体育館建設工事着工 12月 5日 市有地駐車工事着工（鳥浜町17-1、18-11）	平成29年 (2017)	6月 23日 組合第1回バーベキュー大会開催（組合ボウリング大会事業終了） 11月 21日 ・金沢臨海部新名称「LINKA横浜金沢」と決定	
昭和58年 (1983)	3月 1日 金沢地区工業連絡協議会設立され加盟（横浜市工業会連合会設立） 4月 1日 組合会館竣工、市有地駐車場使用開始（80台） 防犯連絡所設置 5月 1日 組合会館名称「鳥浜振興会館」と公募により決定 5月 16日 組合事務所を「鳥浜振興会館1階/鳥浜16-6」へ移転 8月 1日 組合駐車場を整備し使用開始（59台）	平成30年 (2018)	7月 13日 組合第2回バーベキュー大会を鳥浜公園で開催 7月 27日 ハマロードサポーター活動に対し市長から感謝状受賞 10月 4日 横浜市住宅公社と従業員向け住宅相互協力に関する協定締結 11月 9日 鳥浜公園愛護会活動に対し市長から表彰される	
昭和60年 (1985)	1月 神奈川県中小企業団体中央会長から表彰（優良組合） 4月 1日 組織改編、業種部会制から地区制（7地区）に移行 11月 25日 神奈川県知事から表彰（優良組合） 12月 2日 組合事務所において郵便切手類の販売開始	令和元年 (2019)	3月 22日 ・LINKA横浜金沢えがくみらい検討委員会設置 3月 29日 三菱重工株からの寄付金（750万円）を金沢まつり実行委員会へ寄付 6月 ・「金沢区工業団体連絡会」解散 9月 9日 ・房総半島台風（台風15号）金沢臨海部甚大被害発生 9月 20日 ブランチ横浜南部市場開業 10月 12日 ・東日本台風（台風19号）被害 11月 28日 組合インフルエンザ予防接種事業開始（神奈川県予防医学協会と連携） 12月 1日 組合ニュース第100号発行	
昭和62年 (1987)	1月 12日 初の賀詞交歓会開催（鳥浜振興会館） 4月 1日 公園愛護会活動に参加（鳥浜公園愛護会） 5月 19日 創立15周年記念行事 組合シンボルマークを制定	令和2年 (2020)	1月 新型コロナウイルス感染拡大（4月7日緊急事態措置） 1月 23日 国会議員へ国道357号線及び鳥浜町付近の渋滞緩和・安全対策を陳情 1月 30日 宇佐美南部市場SSに関わる渋滞解消対策をIHへ要望 2月 7日 国交省横浜国道事務所へ国道357号線の渋滞緩和対策を要望 4月 1日 三井アウトレットパーク駐車場の一部使用開始 6月 ・三井アウトレットパーク横浜ベイサイド リニューアル 7月 16日 鳥浜町交通問題検討会議を設置	
平成元年 (1989)	4月 25日 鳥浜経営研究会が発足（会員27人） 7月 5日 ・金沢シーサイドライン開通	令和3年 (2021)	3月 30日 ・令和3年度新規事業「鳥浜交差点改良」が発表される 9月 6日 組合新型コロナワクチン職域接種実施（74社 1000人）～11月1日	
平成3年	11月 28日 中国から技術研修生受け入れ（1年間）	令和4年 (2022)	4月 22日 創立50周年 創立50周年行事	
平成4年 (1992)	5月 25日 創立20周年記念行事（横浜プリンスホテル） 12月 25日 組合駐車場完成(立体駐車場77台)			
平成5年	8月 1日 ・金沢材木港（白帆）埋立工事着工（～平成7年3月）			
平成7年 (1995)	1月 17日 ・阪神淡路大震災 7月 10日 ・金沢区「白帆」新設 5月 25日 理事長：山口安治（第4代）就任（第23回総会）			
平成8年	4月 1日 横浜ベイサイドマリナー藤ヨットオーナー駐車場使用契約締結			
平成10年	12月 ・三井アウトレットパーク横浜ベイサイド開業			
平成11年 (1999)	5月 28日 理事長：杉山幸生（第5代）就任（第27回総会） 12月 25日 ・鳥浜工業団地の一部が特別工業地区に指定される			

組合ニュース特集号

金沢臨海部の今昔

鳥浜工業団地誕生から50年間の記録

令和4年2月1日発行

発行者 理事長 榎本英雄

編集 横浜市金沢団地協同組合広報委員会

広報委員長 大村直樹

編集・校正 村井誠二郎 組合事務局

印刷・製本 有限会社双葉印刷所

